



経営トップ

株式会社沖縄ヤマハ

二輪はもとより、独自の四輪電動カート等により
地域社会や環境にやさしい移動手段を提供する

特別寄稿

沖縄県におけるインバウンド消費を取り巻く動向について

特集 沖縄県の主要経済指標

RRI No.143

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

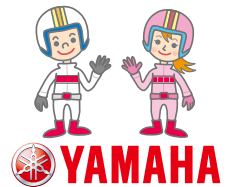
CONTENTS



経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ ～二輪はもとより、独自の四輪電動カート等により 地域社会や環境にやさしい移動手段を提供する～ 代表取締役 許田 洋	01
新時代の教育研究を切り拓く ～サンゴ礁を救え！養殖サンゴが導く明るい未来～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	06
OCVBの取り組みについて ～Be Okinawa 多言語コンタクトセンター～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	09
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を 取り巻く動向について 琉球大学観光産業科学部産業経営学科 教授 知念 肇	12
アジア便り 香港 ～世界屈指の香港国際空港・各種イベント～ レポーター: 上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)	17
りゅうぎんビジネスクラブ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	22
行政情報103 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	24
県内大型プロジェクトの動向101	26
特集 沖縄県の主要経済指標	29
沖縄県の景気動向 (2018年4月) ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上が前年を上回り、建設関連も 引き続き好調に推移するとみられ、県内景気拡大の動きは44カ月連続で強まっている～	40
学びバンク ・沖縄の地価上昇 ～高い収益見込める地域～ りゅうぎん総合研究所常務取締役 照屋 正(てるや ただし) ・法人向けインターネットバンキング ～経理事務の負担を軽減～ 琉球銀行営業推進部EB推進グループ長 嘉手苺 隆(かてかる たかし) ・糸満市土地利用(真栄里地区)基本構想 ～新たな企業誘致に期待～ 琉球銀行西崎支店長 新垣 盛志郎(しんがき せいしろう) ・債権法の改正 ～見直し 社会情勢を反映～ 琉球銀行審査部管理課調査役 崎山 俊彦(さきやま としひこ)	52
経営情報 海外勤務の際の税務上のポイント ～従業員等が海外勤務をする際に、留意すべき税務上のポイント～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	54
経済日誌 2018年5月	55
県内の主要経済指標	56
県内の金融統計	58

経営
トップに聞く

二輪はもとより、独自の四輪電動カー等により地域社会や環境にやさしい移動手段を提供する。



株式会社 沖縄ヤマハ

きよだ ひろし
許田 洋 社長

株式会社沖縄ヤマハは 1960 年代に故許田行男氏による富士重工のラビットスクーターの販売・修理店の創業が前身。しかし同車種の生産終了に伴いヤマハ発動機の沖縄県ヤマハ総代理店を取得。1971 年 3 月、株式会社に組織変更し、以後ヤマハ製オートバイ、純正部品等の販売・修理を中心に扱う。近年では、ヤマハ製のゴルフカーをパートナー企業と協業、独自技術によりカスタマイズ、県内観光地や大型施設に提供、好評を博している。また、本年より電動自転車のシェアリングサービスも開始。那覇市曙にある本社をお訪ねし、許田洋社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立の経緯やこれまでの歩みについて聞かせてください。

当社は父である許田行男が 1964 年創業、間もなくしてラビットスクーターの代理店としてのオートバイ屋を始めたのが前身となります。実は祖父正嘉も名護で自転車屋を営んでいました。祖父は当時、沖縄では数少ないオートバイにも乗る“ハイカラ”な人でした。そんな環境で父も私も育ち、二輪車を扱うのが家業となりました。

父がオートバイ屋を始めた頃、沖縄は高度成長と沖縄返還の最中で、物が何でも売れた景気の良い頃だったようです。父の話では、あの頃

は毎日が忙しく、それこそ寝る間も惜しんで働き、朝は夜が明ける前から、オートバイの販売、配達であちこち駆け回っていたようです。或る時は名護に配達で日に何度も大型トラックで往復したこともあったようです。配達が終わり夜遅く戻っても、依頼された修理を深夜までこなしていたようです。また、朝、シャッターを開けると、「外にお客様が並んで待っていたこともあったよ」と懐かしそうに語っていました。

沖縄が本土復帰する機会に、個人事業から 1971 年 3 月に現在の株式会社に法人化致しました。当時は株式会社など法人に組織替える方も多かったと聞きます。当社もそのひとつでし



本社外観



ショールームの様子



新型バイク「XSR900」(コザモーターフェス展示)



人気の125CCスクーター「TRICITY125」

た。そして沖縄県のヤマハ総代理店として現在に至っています。復帰後もオートバイブームが続き、お陰様で当社も盛況を博しました。そんな中、私は大学卒業後、家業を手伝うことを決心し、福岡にあるヤマハ九州へ修行のつもりで3年間の研修に行くことにしたのです。

しかし、その年、父はそれまでの無理が祟ったのか、突然病魔に襲われ倒れてしまいました。私は研修の途中で帰沖しましたが、翌年、息子が立ち立する姿を見る前に父は逝ってしまいました。喪もあけ、私は残りの研修を無事終えて戻りましたが、まだ若く経験もないことからヤマハ九州より出向者を出して頂き、母が代表となり、周りの皆さんに実務を支援して頂きながら、経営について教えて頂きました。

それまで専業主婦であった母が経営者として一生懸命に振る舞っている後ろ姿を見て、そろそろ親孝行をしなくてはと思い、2003年、私が31歳の時に三代目の代表に就くことになったのです。

御社の業務内容についてご紹介いただけますか。

当社の事業はつぎの通りとなります。

○二輪事業：ヤマハ発動機の沖縄県総代理店として、ヤマハオートバイの国内、海外モデル、電動アシスト自転車、発電機の販売を行なっています。修理、点検、整備も国家資格を持つ

た整備士により対応しています。

2015年にはヤマハが全国で展開しているYSP (YAMAHA SPORTS PLAZA)、バイクを愛する仲間が集う“広場”の日本最南端の店舗として「YSP 那覇曙」をオープンしました。これにより名実ともにヤマハ車専門店となり、皆様に豊富な品揃えと技術力、新商品の試乗やツーリングイベントの案内等、ワクワクドキドキするバイクライフをサポートできるようになりました。

○福祉事業：当社では2002年より「福祉用具対応事業所」の認定を受け、高齢者や障害者の自立に役立ち、介護者の負担軽減にもつながる器具のうち、特に電動車イスや電動カートのレンタル、販売を行なっています。

当初、電動カートは販売がメインでしたが、割と高価であり、メンテナンスにも費用が掛かり、仮に不要になっても他の家族が使ったり共有できるものでもないため、積極的な販売が困難でした。

ある時、知り合いから介護保険を活用することを教えて頂き、利用者の購入や費用負担が軽減できればと、福祉用具貸与事業所の申し込みをしました。今では介護保険を使ったレンタルを主に扱っています。一般には福祉用具、介護用の器具というと介護用ベッドを



丁寧に操作方法を伝え、納品する電動車イス



独自改良した 8 人乗りカート（平和祈念公園内）



勾配も楽々 8 人乗りカート（中城城跡内）



種類豊富な電動自転車、試乗もできます

思い浮かべられるでしょうが、電動カートは利用者が介助なしで外出し易くなり、買物など自立にもつながる器具であることから大変ご好評頂いております。また、最近、社会問題になりつつある高齢者の運転免許証返納問題に対しても、返納後の乗り物として普及するよう当社として今後も推進していく事業分野と位置付けております。ただし、返納後直ちに、現状の電動カートに乗り換えするには抵抗感を持つ方もいらっしゃるの、本格的な推進には、もう少し工夫が必要と思われま

す。それから、電動カートについて当社では新しい取り組みを行なっております。

通常、電動カートは一人乗りか、ゴルフ場などでみかける 4～5 人乗りのカートを想像されると思いますが、当社ではヤマハの電動カートを多人数でも利用できるように、うるま市にある「ものづくりネットワーク沖縄」の協力を得てゴルフカートを 8 人乗りにカスタマイズし「コミュニティビークル CV8」として販売を開始しました。これにより、家族旅行やグループ旅行、イベント会場移動など多人数での移動が実現できました。また、「コミュニティビークル CV8」は特徴として、カートならではの解放感に加え、乗り降りし

易い低ステップと世代を問わず坂道のある土地でも快適に移動ができることから、中城城跡や平和祈念公園など大型施設内の移動手段としてもご利用頂いております。これはヤマハのゴルフカーをベースに県内事業社との共同開発により実現した乗り物であり、「沖縄県産品カート」ともいえる自慢の商品となっております。

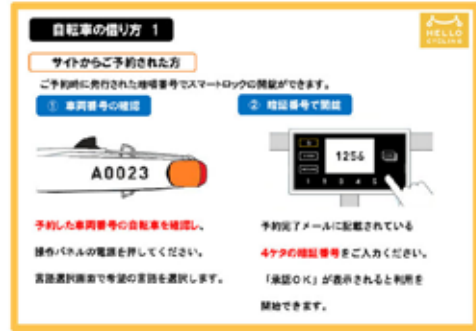
○電動アシスト自転車シェアリング事業：これは、一番旬な事業だと自負しています。先日 5 月 1 日にプレス発表しましたが、実は 2013 年頃から那覇市、浦添市でこのシェアリング事業の社会実験を行ないながら、今年の 1 月より本格稼働しています。

近年、様々なものがシェアされる時代となっており、電動アシスト自転車も静かに、しかし着実に、その利用は拡大してきています。

仕組みは自転車にスマホやパソコンから HELLO CYCLING（ハローサイクリング）に会員登録して“スマートキー”を使うことで施錠、開錠し、“いつでも、どこでも、気軽に利用できる”レンタル自転車です。従来のレンタルと違い、短距離、短時間でのレンタルを反復利用することが可能になります。自転車を借りたり返却する“ステーション”は現在、那覇市内に 7 か所設置し、自転車も 19 台を稼



レノオスおもるまち駅前ビルのシェアリング自転車ステーション



シェアリング自転車 HELLO CYCLING の借り方



HELLO CYCLING 使用中の施錠・開錠の仕方



HELLO CYCLING の返し方

働かせています。

使用している電動アシスト自転車はもちろんヤマハ製の「ヤマハPAS」、20インチの手軽に乗れる機種と買い物など幅広く対応できる26インチの機種です。今回、採用したHELLO CYCLINGのスマートロックは幅広い機種に装着できるので今後は自転車に限らず電動カートやコミュニティービークルにも応用できればと思っております。

○保険代理業：その他、損害保険、生命保険の代理業も行なっております。

御社の経営理念についてお聞かせください。

当社では次の3つの経営理念のもと企業活動を行っております。

- 一、私達は、誠実をモットーにお客様に感動を与え、信頼される人づくりをします。
- 一、私達は、自然環境にやさしい便利な乗り物を広く普及し、安全活動を通して地域社会に貢献します。
- 一、私達は、社員家族が健康で幸せに暮らせる職場環境を創ります。

また、社訓として以下を定めております。

- ◆物事を損得ではなく善悪で判断します。
- ◆感謝されることを喜びとします。

- ◆素早い対応でまごころサービスを心がけます。
 - ◆常に新しい情報を発信します。
 - ◆今日、1日感謝と笑顔でチームプレイします。
- 当社はオートバイ等の販売・修理をおこなう会社ですが、それらを通して、お客様に喜ばれる様々なサービスも提供しているということも常に肝に銘ずるよう指導しております。

社会貢献活動についてお聞かせください。

経営理念にある、自然環境にやさしい便利な乗り物が生活インフラとして幅広く普及して、免許のある若者だけのオートバイだけでなく、免許のない子供から高齢者にも気軽に快適に安全に移動できる手段として様々な乗り物を提供できる企業を目指しています。

定期的に電動車イス、電動カートを利用して頂いている地域に出向き安全運転講習も実施しています。その他では、各地域にある福祉センターでの福祉機器の展示会にも積極的に参加し、電動カート等の試乗会も実施しております。

省スペース、省エネのバイクもそうですが電動カート、電動アシスト自転車の推進が地球温暖化防止など環境改善運動の一助にもなるのではないのでしょうか。

企業概要

商号：株式会社沖縄ヤマハ

本社所在地：沖縄県那覇市曙1丁目8-10

連絡先：098-866-5353（代表）

創業：1964年（昭和39年）

設立：1971年3月（昭和46年）

役員：代表取締役 許田 洋

従業員数：17人

事業内容：・二輪事業・福祉事業

・電動アシスト自転車シェアリング事業

・保険代理業



ツーリングイベントの様子



電動カートの安全運転講習会の様子

御社の人材育成についてもお話しいただけますか。

地元の沖縄人材育成センターにて人材育成プログラムを社員と共に受講しています。経営理念にあるようにお客様に対する接客等、人間力の育成を重視、あらゆる機会を捉えて研修や講座を受けさせています。いくら立派な商品や提供するサービスを揃えていても、それを扱う社員の気持や姿勢が伴わなければ台無しになってしまいます。人材育成は扱う商品以上に大切なものと捉えています。

技術面は自社での講習やメーカーでの講習、研修会等への参加、国家資格取得も積極的に対応させ、技術力の向上を図り、当社取り扱い商品の利用者の利便性や満足度の向上につなげています。

御社にとっての課題、これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

世の中の変化は目覚ましく、次々と新しい技術、サービスが発明・提供されてきているなか、従来の固有事業だけでは成り立たなくなっているのではないのでしょうか。異業種、異業態の企業とのコラボ、連携を進めて行く必要性を痛感しています。各々が違う業態でも、その得意な技術、アイデアを出し合うことで全く新しいものや既存のものを改良するきっかけになると捉えています。同一事

業で奮闘するより、他の業種と互いの不足する部分を補う方が効率も良く迅速に問題解決につながるのではないのでしょうか。

今後のシェアリング事業では、電動アシスト自転車だけでなく、地域の公民館と連携し当社の取り扱っている自然環境にやさしい便利な乗り物を“免許のある、なし”に関係なく子供から高齢者まで気軽に、便利に使えるシェアリングサービスを計画しています。

その乗り物を作るために2017年4月に当社と一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄とで「人づくり、物づくり、事づくり」をキーワードに、次世代コミュニティビークル開発をする会社「株式会社イメイド」を設立しました。後追いではなく、前に出て先導できる企業を目指し取り組みたいと考えております、よろしくお願い申し上げます。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

サンゴ礁を救え！養殖サンゴが導く明るい未来



サンゴ礁は危機に瀕しています。海洋汚染、海水温の上昇、海洋酸性化の影響で、世界のサンゴ礁生態系は今まさに減少しており、一部はすでに消滅してしまいました。このような危機的状況の中、沖縄科学技術大学院大学（OIST）と東京大学大気海洋研究所（AORI）のサンゴ研究者たちと沖縄の漁業者は、サンゴ群集の再生に向けて協働しています。

サンゴ礁は、最も多様性に富んだ海洋生物の生息地であり、小さなエビからバスのように大きいジンベイザメまで様々な生き物を育てています。豊かなサンゴ礁生態系では、多様な生物を食べ物とする捕食者の多様性をも生み出していると言えます。一方、逆のことも言えます。つまり、サンゴ礁生態系が崩壊すると、それまで生態系が育てていた生物多様性によって支えられている水産資源

も消滅してしまうのです。沖縄県では、2016年に石垣島と西表島の間広がる日本国内最大のサンゴ礁である石西礁湖において、同年12月時点でサンゴの50%が白化によって死滅していることが環境省の調査で明らかになりました。これは、1998年から2008年にかけて世界のサンゴ礁の19%が消滅している世界の傾向と一致します。



サンゴ養殖場（恩納村前兼久）。金属製の支柱の上でサンゴは成長する。

提供:座安佑奈

沖縄では、サンゴ礁に襲いかかるこの脅威に打ち勝つべく、漁協関係者が手を組んでサンゴの養殖に取り組んでいます。荒廃した森林を復元するために植樹するのと同じ様に、破壊されたサンゴ礁の中に養殖サンゴを定着させることによって「修復」することができるのです。恩納村漁業協同組合に所属する海人（漁師）の方々は、1998年にこの取り組みに着手し、金属製の支柱に取

り付けられた養殖サンゴのミニ「森林」を育て始めたのです。

この度、*Restoration Ecology* に発表された論文は、恩納村の漁業者と研究者たちの協働による成果です。OISTの佐藤矩行教授率いるマリン・ゲノミクスユニットの座安佑奈博士らによる本研究は、サンゴ礁の再生を目指して海人たちにより人工的に作られたサンゴ群集を評価しています。



座安佑奈博士（右）と論文共同著者の佐藤矩行教授（左）

サンゴは2つの方法で繁殖します。1つは有性生殖で、精子と卵を必要とします。一方の無性生殖では、サンゴ断片を個別に成長させることにより数を増やします。これは「破片化」と呼ばれるサンゴの種類によっては自然界でもみられるプロセスですが、得られる群体は遺伝的に同一のクローンです。有性生殖には時間がかかります。なぜならサンゴは年に一度しか産卵せず、それが大人のサンゴに成長するまでにはさらに数年かかるからです。これとは対照的に、無性生殖による断片化だとはるかに速く増殖が出来るので、サンゴ養殖家にとって好まれる方法ですが、潜在的に長期的なリスクを伴います。

座安博士は、「無性生殖で増やされたサンゴ群集は遺伝的多様性が低く、例えば特定の病気に弱いクローンが多く含まれていた場合に、一気に多くの群体が病気にかかるということが起こり得ます。また通常、クローン同士の精子と卵子では子どもができないため、次世代に子孫を残すことができません」と、説明します。

こうした理由から、無性生殖で養殖されたサンゴを海の中に移植することは、むしろ害を及ぼしかねないと危惧されていました。恩納村漁業協同組合も同様の懸念をもっていったため、クローンをなるべく増やさないよう努力してきましたが、養殖開始から20年経っているため、OISTの科学者たちがサンゴ養殖場からサンプルを採取し、養殖サンゴと野生のサンゴの間にどれだけ遺伝的違いがあるか、また養殖サンゴにどれだけクローンが含まれているかを明らかにしました。

研究では、座安博士らのチームが、沖縄で一般的なサンゴの一つであるウスエダミドリイシという種類を使用しました。恩納漁業協同組合が1998年から取り組んでいるサンゴ養殖場の2カ所から採取されたサンプルと、琉球列島周辺海域の15カ所から採取された野生のサンプルを比較しました。

サンゴの遺伝的多様性を比較するため、研究チームはマイクロサテライトと呼ばれる、特定の塩基からなる短い繰り返し配列に焦点を当てました。マイクロサテライト

領域は多様性が高く、非常に個性的であるため、識別ツールとして有用です。サンゴ群集間で同じマイクロサテライトの位置を比較することは、人間の指紋を比較するようなものです。

比較する13のマイクロサテライト領域を選択した後、チームは132群体の養殖サンゴと298群体の野生サンゴのサンプルからDNAを抽出し、マイクロサテライト領域を解析しました。その結果、沖縄では調べた野生サンゴ群集にはクローンは含まれておらず、これらが断片化によって無性的に増殖していないことが明らかになりました。また、養殖されたサンゴ集団の遺伝的多様性も、野生のサンゴ集団と同等に高いレベルでした。つまり、現状の養殖サンゴ集団を利用して次世代のサンゴ群集を再生しても、遺伝的リスクはほとんどないことがわかりました。同様

に、養殖サンゴと野生のサンゴによる有性生殖が起きてても、サンゴの種の保存に危険を及ぼさないことが示唆されました。

本研究成果は、より自然状態に近いサンゴ群集再生のために大きな意味をもちます。今回の判定によって明らかになったクローンにはタグをつけ識別されています。そのため、サンゴ養殖に取り組む漁業者は、今後の養殖場における断片化や有性生殖のための掛け合わせにこの判定結果を利用することができます。種類ごとに野生でのクローンの割合も違うため、今回の手法が他のサンゴ種にも活用できたら、サンゴの養殖場を利用したサンゴ礁再生の可能性は高まります。

「またこのような漁業者、県行政、科学者、地元の総力を結集した沖縄県での取り組みは、サンゴ礁のステークホルダー協働の良い一例と言えるでしょう」



サンゴ養殖場（恩納村恩納）で成長を続けるミドリイシサンゴ
提供:座安佑奈

養殖による再生活動など、サンゴ礁が受けた被害を元に戻すための取り組みが進む一方で、地球温暖化などによるサンゴへの脅威は依然残っており、地球規模の取り組みが求められています。「養殖サンゴは野生のサンゴと比較してその規模もまだ小さく、海水温上昇などが原因のサンゴの死滅

のペースに追いついていません。それでも、こうした養殖再生技術の向上でサンゴ群集を維持できれば、根本的な原因が解決されるまでの時間を稼ぐことができるのではないかと思います」と、座安博士は期待を込めて述べました。



OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

外国人観光客受入体制強化事業 ～ Be.Okinawa 多言語コンタクトセンター～ 平成 29 年度 対応実績報告



1. 多言語コンタクトセンターについて

OCVB では、沖縄県からの受託事業として、沖縄県を訪れる外国人観光客向けの観光情報案内や通訳サービスを電話、Skype、メールにて無料で提供する多言語コンタクトセンターを運営しています。対応言語は、英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語及びタイ語の 4 言語で、毎日朝 9 時から夜 9 時まで対応しています。

本県を訪れる外国人観光客は年々増加しており、平成 29 年度は 2,692,000 人と過去最高を記録しました。OCVB では、観光客数の増加に伴い多様化する言語やニーズに合わせてサービスを提供するとともに、マーケティング活動で得たデータを県内事業者に向けて発信しています。

2. 平成 29 年度の対応実績について

多言語コンタクトセンターにおける平成 29 年度の対応実績は、合計 7,544 件となりました。このうち、電話での問い合わせが 4,880 件と最も多く、次いでメールが 2,185 件、Skype が 479 件の順となりました。沖縄に到着してから電話で多言語コンタクトセンターを利用するケースが最も多いのですが、来沖前にメールで情報収集するケースもあります。

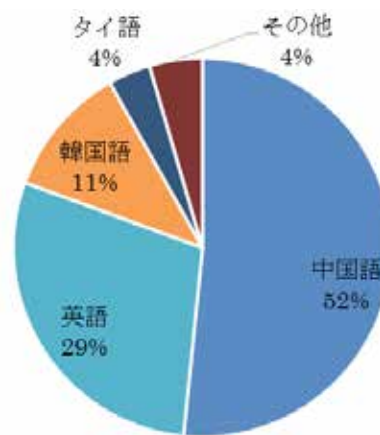
言語別で問い合わせが最も多かったのは中国語（3,894 件）で、全体（7,544 件）の 52% を占めています。次いで英語 2,186 件（29%）、韓国語 849 件（11%）、タイ語 273 件（4%）となりました。多数の直行便やクルーズ船が就航している台湾、香港、中国本土など中国語圏からの観光客による問い合わせが多くなっています。また、平

図表 1 平成 29 年度対応実績 (単位：件)

	電話	メール	Skype	総計
4月	389	268	38	695
5月	421	245	63	729
6月	436	181	51	668
7月	579	237	42	858
8月	624	211	57	892
9月	435	155	20	610
10月	468	122	56	646
11月	278	96	19	393
12月	326	122	30	478
1月	257	185	34	476
2月	363	150	26	539
3月	304	213	43	560
総計	4,880	2,185	479	7,544

成 29 年 2 月から直行便が就航したタイからの観光客に対応するため、多言語コンタクトセンターでは、同月からタイ語のサービスを開始しており、問い合わせ件数は昨年度の 8 件から 273 件に大きく増加しました。問い合わせを受けた外国人観光客の国籍は、32 カ国にも上りました。

図表 2 言語別問い合わせ内訳



(1) カテゴリ別の問い合わせ件数

カテゴリ別の問い合わせ件数で最も多いのは、「通訳依頼」で 3,213 件に上ります。次いで、「情

報提供」が2,014件、「交通機関」が460件、「トラブル」が416件と続きます。

「トラブル」の問い合わせは、置き忘れに関するものが多く、タクシー車内への携帯電話の置き忘れや、免税手続時のパスポート提出後の取り忘れなどがありました。

「リゾートウエディング」に関する問い合わせも、昨年に引き続き数多く寄せられており、台湾からの観光客による問い合わせが49件、香港が38件、件数は僅かですが韓国、中国本土、タイやカナダの観光客による問い合わせもありました。

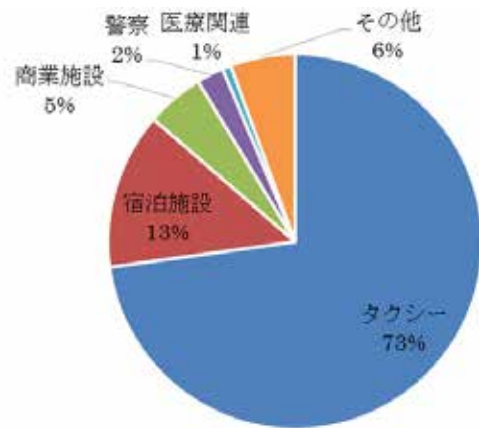
「その他」(754件)には、ダイビングショップや高速道路についての問い合わせ、メディア取材・撮影等の問い合わせ、パンフレットの要望、台風時の問い合わせなどが含まれています。

図表3 カテゴリ別の問い合わせ件数 (単位: 件)



「通訳依頼」の問い合わせの利用内訳としては、タクシー車内からの利用が2,340件で全体(3,213件)の73%となりました。問い合わせ内容は、宿泊先ホテルや観光地などの行き先に関する通訳が大半を占めています。沖縄の観光地や商業施設などの固有名詞が現地の言葉では全く違った表記になることもあるため、通訳のニーズの高さがうかがえます。また、クルーズ客などから限られた時間内で効率的に観光地を回るための行程の相談や、タクシー等の貸切に関する要望を受けるケースも見受けられます。タクシー車内からの利用に次いで宿泊施設からの利用が434件(13%)に上り、増加する外国人観光客に対応するため、宿泊施設での多言語対応のニーズが高まっていることが分かります。

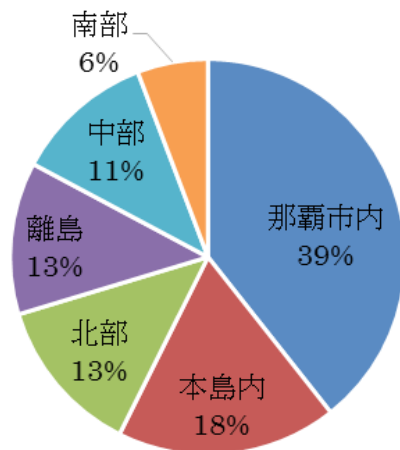
図表4 「通訳依頼」の問い合わせの利用内訳



(2) エリア別問い合わせ件数内訳

エリア別の問い合わせ件数で最も多いのは、那覇市内の1,614件で全体(4,102件)の39%を占め、沖縄の玄関口である那覇空港やクルーズターミナルからの2次交通利用時や市内ホテルでの通訳依頼が多かったことがその要因となっています。次いで本島内が1,614件(18%)、北部が531件(13%)、離島が511件(13%)の順となり、離島エリアでは、通訳依頼よりも情報提供依頼が多く、来沖前に離島へのアクセスや島内交通、宿泊に関する情報収集をする傾向が見られます。

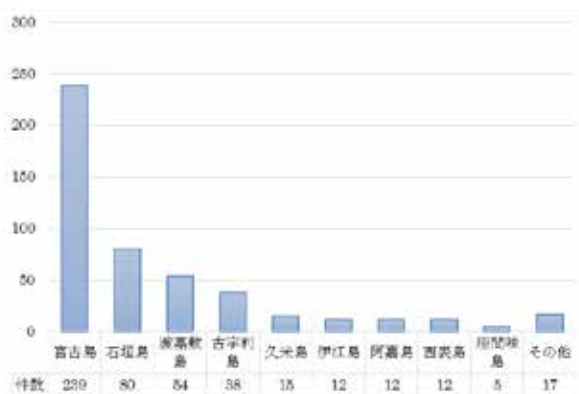
図表5 エリア別の問い合わせ状況



離島エリアで最も問い合わせが多かったのは宮古島で、239件となりました。宮古島での問い合わせは「通訳依頼」が165件で最も多く、クルーズ船で訪れる外国人観光客がタクシー車内で利用する事例が多数を占めています。次いで「情報提供」

が44件となり、ダイビングやグラスボートなどマリニアクティビティ、伝統行事であるパントゥに関する問い合わせ等が寄せられました。宮古島に次いで問い合わせの多かった石垣島(80件)では「情報提供」が多数を占め、ダイビングツアーや川平湾など石垣島ならではの観光情報についての問い合わせが寄せられました。

図表6 離島別の問い合わせ件数



3. 今後の展望について

多言語コンタクトセンターは、今年度から「Be. Okinawa 多言語コンタクトセンター」に名称を改めスタートいたしました。「Be.Okinawa」とは沖縄観光ブランドのコンセプトであり、「美しい自然とあたたかい人たちに囲まれて、本来の自分を取り戻せる島」をブランドプロポジションとし、沖縄が世界中から訪れる人々に提供できる価値を表しています。OCVBでは、外国人観光客から寄

せられる問い合わせにきめ細かく対応していくことで、満足度の向上や沖縄ブランド価値の浸透に向けて取り組んでまいります。

観光事業者や県民の皆様には、困っている外国人観光客を見かけたら、是非多言語コンタクトセンターを活用していただくようお願いします。



【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
受入事業部 受入対策課

担当：前田

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター 2階)

Tel:098-851-9678 Fax:098-859-6221

E-mail:cc_mgt@ocvb.or.jp

沖縄県におけるインバウンド消費を取り巻く動向について



早稲田大学商学部大学院商学研究科博士課程満期終了退学
琉球大学観光産業科学部産業経営学科
教授 知念 肇

1. はじめに

りゅうぎん総合研究所は、2017年の沖縄県内消費について次のように総括している。

「2017年度の県内景気は、観光関連は入域観光客が過去最高と好調に推移し、消費関連は堅調な食料品需要や新設店効果、外国人観光客の消費などから好調に推移した。」¹⁾

県経済を引っ張っているのはインバウンド消費である。アジア開発銀行が、2018年におけるアジア太平洋地域のGDP成長率を6.0%と見込んでいることから、²⁾ 今後とも沖縄県経済にとってインバウンド消費の取り込みを戦略の中心に据えることは重要になってくる。本稿においては、インバウンド消費を取り巻く県内の注目される動向について考察してみたい。

2. 沖縄県における入域観光客数とインバウンド消費

沖縄県は、最終的に2017年の入域観光客数を957万9千人としているが、その結果、沖縄県を訪れた観光客数は、過去最高となり、世界的なリゾート地であるハワイを抜いた。観光客の伸びを後押ししているのは、アジアを中心とした外国人観光客(269万2,000人)であるが、沖縄県経済にとって外国人観光客の消費、いわゆるインバウンド消費の重要性が高まっている。³⁾(図1)

図1. 2017年に沖縄県を訪れた外国人観光客の内訳



出所：『琉球新報』2018年4月26日の記事より筆者作成

表1で分かる通り、沖縄県の2017年におけるインバウンド消費額は全国8位であるが、5年前と比べると8.5倍となっている。⁴⁾

沖縄県は、この5年でインバウンド消費額が最も伸びた地域となっている。同時にインバウンド消費が県内総生産の消費に占める割合も全国で最も高いパーセンテージを示している。(表1、表2)

表1. 2017年のインバウンド消費額

順位	2012年順位	都道府県	消費額(億円)	対2012年消費額伸び(倍数)
1'	(1)'	東京都	16,862	4.2
2'	(2)'	大阪府	8,709	5.1
3'	(6)'	北海道	2,857	6.2
4'	(3)'	京都府	2,331	3.4
5'	(8)'	福岡県	2,207	6.8
6'	(7)'	千葉県	1,736	5.3
7'	(5)'	愛知県	1,649	3.1
8'	(10)'	沖縄県	1,583	8.5
9'	(4)'	神奈川県	1,446	2.7
10'	(14)'	静岡県	476	3.8
全国の合計			44,162	4.1

出所：『日本経済新聞』2018年4月2日の記事内の表をもとに筆者一部加筆修正

表2. インバウンド消費が県内総生産の消費に占める割合

順位	都道府県	割合 (%)
1	沖縄県	6.3
2	東京都	4.2
3	大阪府	4.2
4	京都府	3.6
5	北海道	2.3

出所：『日本経済新聞』2018年4月2日

3. インバウンド関連企業業績と今後予定される商業施設開発

2017年の沖縄県内企業売上高ランキングにおいて1位となったのは各種小売事業を展開するサンエーであったが、同社は通期業績においても過去最高を更新している。

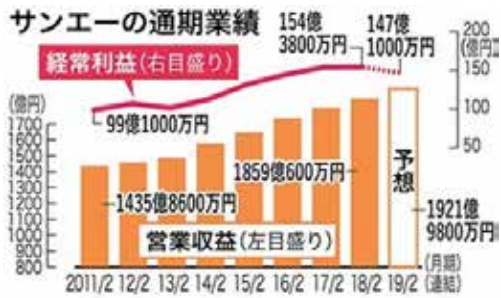
(表3、図2)

表3. 2017年県内企業売上高ランキングから見たインバウンド消費関連企業(単位:百万円)

当年順位	前年順位	商号	業種	当期売上高	前期末売上高	対前年比増減率(%)
1	2	(株)サンエー	スーパー	173,739	168,218	3.3
4	4	イオン琉球(株)	スーパー	80,766	72,101	4.8
5	8	(株)沖縄ファミリーマート	コンビニ	71,163	59,414	19.8
16	16	オリオンビール(株)	ビール製造	25,952	25,663	1.1
26	27	(株)リュウボウインダストリー	百貨店	17,958	17,553	2.3
75	75	(株)かりゆし	ホテル	9,474	9,049	4.7

出所:東京商工リサーチ沖縄支店調べ、『琉球新報』2018年5月3日より筆者作成

図2. サンエーの通期業績



出所:『琉球新報』2018年4月6日

表4. ショッピングモールの開発例

所在地	店舗名若しくは開発事業名	主な出店社	オープン	店舗面積	敷地面積
北中城村	イオンモール沖縄ライカム	イオン	2015年4月15日	5万7418平方メートル	17万5千平方メートル
那覇市	カフーナ旭橋A街区	OPA	2018年春予定	5,200平方メートル	A街区1.8ヘクタール
浦添市	浦西駅周辺土地区画整理事業	イオン	2019年春予定	-	20ヘクタール
浦添市	浦添西海岸計画	サンエー、パルコ	2019年夏予定	約6万平方メートル	-

出所:各種資料より筆者作成

2018年には、観光客数が1,000万人を超えると言われていたことから、インバウンド消費を見込んだ大型商業施設の建設が活発となっている。まず、今年秋オープンする商業施設として、那覇OPAが入店するカフーナ旭橋がある。(図3)

那覇バスターミナルの再開発ビルであるが、沖縄都市モノレール旭橋駅に直結した大型のファッション・ビルである。那覇OPAは、2~3階に約50店舗をオープンさせる。⁵⁾

図3. カフーナ旭橋



出所: <http://www.kafuna.jp/>

2019年に浦添市西海岸にオープンするのが、サンエーとパルコが開発するリゾートホテル併設ショッピングモールである。(図4) ライカムと並んで県内最大級の売り場面積を持つ他、目前に東シナ海のサンセットを望める自然海岸がある都市型リゾートとしても注目されている。

図4. サンエー・パルコ



出所: <http://www.parco.co.jp/sana-parco/>

4. モノレール延長とショッピングモール

2019年に完了する沖縄都市モノレール延長工事により、沖縄県のモノレールは、浦添市まで乗客を運ぶことが可能となり、終点の浦西駅まで4か所の駅ができる。(図5、6)

図5.



出所:『琉球新報』2013年11月3日

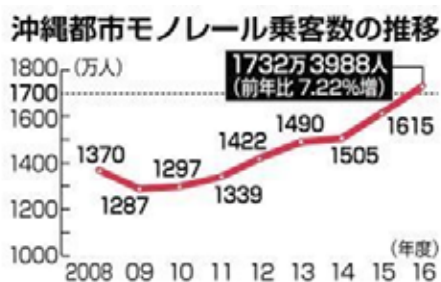
図 6.



出所：『日経 XTECH』 <http://tech.nikkeibp.co.jp/kn/atcl/cntnews/15/120900171/>

観光客の増加は、モノレールの利用者増にも大きく寄与しているが、延長工事終了後は、利用者数が2,000万人を超えると見られている。このことは、すでに単年度黒字化を達成している沖縄都市モノレールの収益にも大いに貢献する。(図7、8)

図 7.



出所：『琉球新報』2017年4月8日

図 8.



出所：『琉球新報』2017年5月27日

2019年春、浦西駅に大型ショッピングモール建設を予定しているのが、住友商事とイオン琉球である。(図9) 琉球大学近郊の文教地区に立地し、駅周辺の人口増が見込めるが、モノレールの利便性を活かしたインバウンド消費も店舗戦略の柱となる。(図9)

図 9.



出所：『沖縄タイムス』2014年11月27日

5. その他のインバウンド関連施設

インバウンド消費に大きく影響すると考えられるのが、2020年に供用開始予定の沖縄市多目的アリーナである。アリーナは地上5階建ての鉄筋コンクリート造りで総面積は26,200平方メートル。プロバスケットボールの試合会場の他、コンサート会場としても1万人を収容できる大型施設だ。(図10)

与那原町東浜に予定されているMICE施設の重要性は、次のような記事からも理解できる。(図11) 「(沖縄県文化観光スポーツ部によれば、)2017年に県内で開かれたMICEの開催件数が前年比49件増の1,226件に上ったと発表した。民間施設も含めて調査を始めた14年以降で最高を更新した。全体の件数が増加する一方、千人以上を集めたMICEは同2件減の81件となった。MICEの大規模化が進む一方、県内の施設上の制約から大規模なイベントの取り込みが難しくなっていると見られ、県は大型MICE施設整備の重要性を強調した。」⁶⁾

図 10. 沖縄市に予定される1万人規模アリーナ



出所：『沖縄タイムス』2016年9月16日

図 11. 与那原町に予定される MICE 施設



出所：『琉球新報』2016年8月25日

5. その他のインバウンド関連施設

沖縄地区税関によると、2017年に沖縄から輸出された主要食料品・飲料の輸出額が前年比19%増の24億5,800万円で過去最高だった。

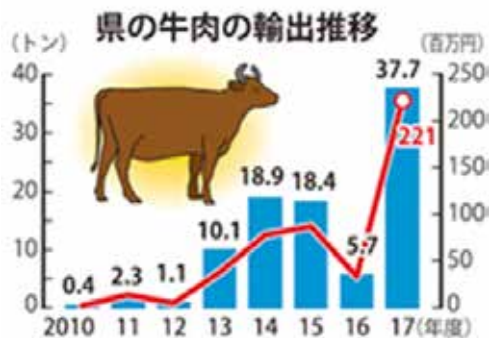
図 12.



出所：『沖縄タイムス』2018年1月26日

全輸出が空路による牛肉に関しても、台湾の和牛輸入解禁が好影響をもたらし、数量で37.7トン(2億2,147万円)と過去最高を更新している。

図 13.



出所：『沖縄タイムス』2018年2月20日

食品類の輸出には、外国人観光客による飲食体験が大きく影響していると考えられており、外食や工場見学等の行動分析が重要となっている。

7. ビッグデータ利用

日本道路交通情報センターによる2014年の調査によれば、以下のような結果が得られている。

「同センターは、レンタカーによる渋滞の緩和を目的に14年8月から約3カ月間、GPS装置を使った調査を実施。沖縄ツアーリストのOTSレンタカーを利用したドライバーの承諾を得て、日本人412人、台湾などからの外国人204人から行き先などの情報を収集した。車両の位置情報から30分以上動かない状態を「観光中」として分析した結果、特徴的な行動傾向として泡瀬漁港(沖縄市)を訪れた日本人が1組だったのに対し、外国人は18組に上った。外国人は都屋漁港(読谷村)なども訪問しており、位置情報を分析すると海産物を味わえる食堂が目的地になっているという。⁷⁾

図 14.



出所：『沖縄タイムス』2015年6月19日

沖縄観光コンベンションビューロー、那覇市、沖縄市、沖縄大学(メディア研究会)、NTTBP、NTT西日本沖縄支店、そして情報通信総合研究所は、スマホアプリ「OKINAWA FREE Wi-Fi(沖縄全島接続アプリ)」によるWi-Fi統合環境の実証実験を行った。(2016年7月~2017年5月)同調査によれば、以下のような動線分析結果が明らかになっている。

沖縄本島中部への移動

①勝連城、パヤオ、沖縄こどもの国の移動元は、「美ら海水族館」からの移動が最も多く、次の

で「那覇市街」からの移動が多い。

- ②イオンモール沖縄ライカムは、「那覇市街」からの移動に次いで、「北中城エリア」「美ら海水族館」からの移動が多くなっている。

沖縄本島中部からの移動

- ①勝連城、パヤオ、沖縄こどもの国、イオンモール沖縄ライカムの移動先は、全拠点とも「那覇市街」への移動が最も多い。
- ②イオンモール沖縄ライカムから「北中城エリア」、沖縄こどもの国、パヤオから「沖縄市街」へと近隣観光スポット間での移動が見られた。⁸⁾

このようなビッグデータの分析は、今後益々重要となる。

キャッシュレス決済の普及を目指し、沖縄県内金融機関など6者（琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、デロイトトーマツコンサルティング、ハナハナワークスおきなわ）が連携して「沖縄決済コンソーシアム」を立ち上げる。国内外で利用されている非接触ICカードや、中国を中心に利用されているアリペイなどの二次元バーコードを使った決済を一元的に処理するプラットフォーム（基板）を作り、年内の実証実験開始を目指している。決済時に得られるビッグデータの分析は、今後のインバウンド消費に対応したマーケティング戦略策定に大きく貢献すると考えられる。⁹⁾

8. 終わりに

沖縄県のインバウンド消費額は、県民の消費支出とほぼ同額とみなされていることから、県内消費市場は従来の2倍に拡大したことになる。そのことからすると、新たな大型商業施設の建設は妥当な戦略と考えられる。

今後のインバウンド消費がどこまで伸びるかという事になると、那覇空港新滑走路が供用可能となる2020年の入域観光客数1,000万～1,200万人が目安になる。量的な目標達成が目前となった今、入域観光客一人当たりの消費支出増といった質の向上が次なる目標となってくるが、そのためには、インバウンド消費の科学的分析が必須となる。¹⁰⁾ 沖縄県の限られた資源や環境との調和を

考えてもその重要性は変わらない。

注)

- 1) りゅうぎん総合研究所(2018.5)「2017年度の沖縄県経済の動向」『調査レポート』
<http://www.ryugin-ri.co.jp/tyousareport/13983.html>
- 2) 『朝日新聞』2018年4月11日
- 3) 『琉球新報』2018年4月26日
- 4) 同調査は、日本経済新聞が三菱UFJリサーチ&コンサルティングの協力を得て、観光庁がまとめた全国の訪日客消費額4兆4,162億円から都道府県別の額を推計したものである。『日本経済新聞』2018年4月2日
- 5) 『琉球新報』2018年5月3日
- 6) 『琉球新報』2018年4月30日
- 7) 『沖縄タイムス』2015年6月19日
- 8) 『OKINAWA FREE WiFi 共同実証実験最終報告に寄せて』2017年7月
http://www.icr.co.jp/okinawa-wifi/docs/report_final_2017.pdf
- 9) 『琉球新報』2018年4月22日
- 10) 今後の課題については、次のような意見が参考となる。

「ハワイ観光当局はあわせて17年の平均滞在時間が8.95日だったと発表した。沖縄は16年度が3.78日で、ハワイの半分以上にとどまっている。観光客の平均消費額も17年のハワイは1,787ドル（約19万6千円）で、沖縄の16年度は7万5,297円だった。沖縄はハワイを目標に観光振興に取り組んできた経緯があり、観光客数で抜いたことは一定の節目となる。今後は滞在日数や消費額を増やすため、さらなる観光地としての魅力向上や商品開発、インフラ整備などが必要になりそうだ。

『日本経済新聞』2018年2月2日

謝辞

今回のレポートは九州産業大学名誉教授・日本商業施設学会九州沖縄部会会長 山本久義先生の沖縄県における商業施設研究の必要性についての示唆を受けて執筆したものである。誌面を借りてお礼申し上げたい。

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.120



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

世界屈指の香港国際空港・ 各種イベント

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。沖縄では3月下旬に「はしか」の発生が確認されてから、5月16日までに累計の感染者は99名となりました。同日現在での患者数は10名と、終息の方向に向かってはいるようですが、皆様及び周りの方はお変わりないでしょうか。香港では沖縄旅行への人気が高いこともあって、4月の中旬から月末にかけては、当事務所宛に毎日のように状況の確認や、渡航を控えるべきかの相談、または人が少ない観光スポットを紹介して欲しいなどの問い合わせが多く寄せられ、香港の人々にとっても非常に関心の高いニュースであることが分かりました。

この状況を受け当所のFacebookでも沖縄県やOCVB（那覇市小禄在）から発信される状況をお知らせしたり、渡航の際の注意点等をなるべくタイムリーにお知らせすることを心掛けておりました。5月に入り徐々に問い合わせも減ってきましたが、その影響は大きく、5月11日現在で香港からは700名超の旅行キャンセル者が出たとのこと。当所としてもこれ以上感染が拡大しないこと、完全な終息に向かってくれることを願って、観光産業他への影響もこれ以上広がらないよう可能な限り良質で正確な情報を発信していきたいと思っております。

さて、今月のアジア便りでは香港国際空港、各種イベントについてお伝え致します。

1. 香港国際空港について

香港国際空港は2本の滑走路と2つのターミナルを兼ね備える巨大な空港で、100以上の航空会社が乗り入れ、1日約1,100機が世界190ヵ所以上の都市と香港を結んでおります。皆様が香港に到着された際、まずはその空港の規模の大きさに驚かれると思います。県外・海外をあまり訪問なされない県内の方々には、那覇空港の数倍も広く大きい空港に、思わずビックリするかもしれません。搭乗口やカウンターの数、空港内を走るシャトル列車、足早に行き交う多人種の人々…アジアを代表するハブ空港としての、その名に恥じない規模や機能を実感できると思います。

香港国際空港の質の高さは世界的にも認められており、英航空サービス格付会社Skytraxが発表した「世界で最も素晴らしい空港ランキング2018」（次表）では4位に位置しております。このランキングは世界550の空港で調査が実施され、100ヵ国以上、1,373万人の空港利用者が施設の使いやすさや空港スタッフの語学力など39の指標で空港を評価しております。

	空港名	国名
1位	チャンギ国際空港	シンガポール
2位	仁川国際空港	韓国
3位	東京国際空港(羽田)	日本
4位	香港国際空港	香港
5位	ハマド国際空港	カタール
6位	ミュンヘン空港	ドイツ
7位	中部国際空港(セントレア)	日本
8位	ヒースロー空港	イギリス
9位	チューリッヒ空港	スイス
10位	フランクフルト空港	ドイツ

このように世界的にも評価の高い香港国際空港ですが、私が特に素晴らしいと感じた機能は「インタウン（市内）チェックイン」です。その名の通り市内にある駅（九龍駅・香港駅）にてチェックイン及び荷物の預け入れができるシステムです。ただ、全ての航空会社に対応しているわけではなく、また搭乗時間の1日前～90分前までの利用、エアポートエクスプレス（空港と市内を結ぶ高速鉄道）利用などの条件はありますが、同システムを利用することで、空港で長蛇の列に並ぶことなく、先に荷物を預けて身軽にギリギリまで香港を満喫した後、空港へ鉄道で移動ということが可能となります。私も始めて利用した時には、本当に荷物が届くのか不安もありましたが、今では非常に便利なシステムとして度々利用しております。



この香港国際空港ですが1998年7月6日に正式に開業しました。イギリスより返還されて約1年後になります。今でこそ市街地より離れ

たランタオ島という場所に立地しておりますが、旧空港である啓徳空港は市街地に近すぎ、国際都市空港にも関わらず滑走路が短い、規模もあまり大きくない…等の評価でした。皆様も「飛行機が街中を飛んでる？」ような写真を見たことがありますでしょうか。過去には滑走路オーバーランの事故はあったそうですが、市街地に近いにも関わらず、近隣の住宅地やビルに飛行機が接触するような大事故は起きたことが無いと言いますから驚きです。また、「世界一着陸の難しい空港」としてだけはよく知られていたようです。飛行機のパイロットは「香港カーブ」と呼ばれる着陸直前に進入路を90度ターン（下図）する難易度の高い操縦技術が求められました。そのため、この醍醐味ある着陸シーンを見ようとする多くの観光客もいたそうです。

この旧空港は現在、クルーズ船のターミナルに生まれ変わり、世界最大級の22万トンまでのクルーズ船を受け入れられるアジアクルーズのハブとなっております。滑走路だった部分は公園として整備されておりますが、今でも旧空港の名残があり、滑走路の先端部分のチェッカーや、最後のフライト便名が書かれたベンチ等があり、空港の軌跡を感じられる場所となっております。香港にお越しの際は旧啓徳空港にも足を運んでみてはいかがでしょうか。





ちなみに香港には様々な航空会社が発着しておりますが、香港のキャリア（主要な航空会社）は以下の4社となります。

① キャセイパシフィック航空

世界51カ国200都市を結んでいる香港を代表する最大の航空会社で、実質最高評価の「ザ・ワールド・スター・エアラインズ」にも認定されたほど、乗り心地やサービスの満足度が保証されています。日本には1959年から直行便が就航し、現在は17都市へ運行しています（共同運航便またはコードシェア便を含む）。日本便には日本人キャビンアテンダントが同乗しており日本人利用者にとって利便性も高いキャリアとなっています。

② キャセイドラゴン航空

2006年からキャセイパシフィック航空の子会社となり、2016年に香港ドラゴン航空からキャセイドラゴン航空に改名、機内食等フルサービスの*リージョナル・エアラインとなっています。2018年夏便は1日1便、沖縄直行便が運航しています。

*小型航空機で近距離の2つの地点を結ぶ航空会社。

③ 香港エアライン航空

2006年に誕生で、キャセイパシフィック航空以来、初めて香港に誕生した現地航空会社です。コーポレートロゴには香港を象徴する

バウヒニア（ランの一種 香港原産）の花が採用されています。日本には沖縄含む8都市へ直行便を就航しており、2018年夏便の沖縄直行便は週20便に増便(昨年度夏便は14便)。香港—沖縄間の最大路線となっており、平成29年は年間で18万人近い搭乗実績がありました。

④ 香港エクスプレス航空

2004年にフルサービスの航空会社として設立後、2013年にLCCへ転換されました。日本には西日本を中心に10路線を運航し、石垣島へ週6便（土曜除く1日1便）就航しております。

2. 各種イベントについて

【琉球泡盛の夕べ 4月26日】

香港で日本酒や焼酎、泡盛を扱い、日本酒類業界や食文化の発信を行う施設「Sake central」にて、先月に引き続き泡盛イベントを開催致しました。今回は日本国総領事館との共催でB(企業)向けのイベントとして、主にメディア関係者やブロガー、バーテンダー等の飲食店関係者等を約70名招待し、泡盛セミナー、泡盛テイasting、泡盛カクテルの提供を行いました。テイastingでは古酒やリキュールタイプを含む16種類の泡盛を用意し、参加者はどちらの味が好みかを話し合ったり、度数やメーカーによる味や香りの違いを楽しまれ、泡盛カクテルでは、普段あまりお酒を飲まれない方にも飲み易いと好評でした。

県内では、泡盛の海外展開強化の為、今年1月「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」が設立され、今回の本イベントについてもセミナーは国税庁からの酒類国際技術情報分析官の方が担当され、泡盛の特徴や行程等をご説明いただきました。

泡盛カクテルについては現地有力バーテンダーの他、沖縄県から2人の泡盛マイスターの方にもご参加いただき、泡盛カクテルコンテストでグランプリを受賞した沖縄の青色をイメージした「サザンアイランドオキナワ」を振る舞うなどでイベントを盛り上げていただきました。

した。また来港中の宮腰総理大臣補佐官や在香港日本国総領事館の松田大使にも本イベントへのお越しを頂き、乾杯のご挨拶等を頂戴致しました。

泡盛の海外輸出先として香港は全体の3割以上を占めております。まだまだ認知度は低い現状もありますが、このようなセミナーや各イベント等を通して泡盛の楽しみ方を徐々に広げていけたらと思います。ちなみにイベントの様子はNHKのニュースでも取り上げられて、最後に私がインタビューを受けた様子が流れました。(喜)



最後に

最後は香港のスーパーマーケットの紹介です。今回はCity' super というお店ですが、香港内で最もアップー層向けのスーパーとなります。世界中のイイモノが色々と並んでおりまして、お値段お高めです！ 私はいつも視察のみです…。(辛)

【店舗概要】

店 舗：City' super

店舗数：4 店舗

客 層：高所得者層（日本人・香港人・西洋人）。

県産品：塩、黒糖、ビール、青果物、加工品、泡盛、飲料、インスタント麺等 他の店舗で取扱の無い県産品を多く扱い、最近では県産の野菜も多く並んでいる。

特 徴：香港の他、台湾や上海等にも店舗を構える高級スーパー City' super Japan を通じた調達により他の店舗に無い商品やローカルの商品も多い。2013年頃までは沖縄専用棚があったが現在は無し。(上海には専用棚あり) 同社系列の雑貨店 Logon においては県産化粧品の手扱いはある。

※品目数は事務所調べ（H30.3）、時期によって変動します。

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel：(852) 2968-1006

Fax：(852) 2968-1003

E-mail：okinawaopg@biznetvigator.com

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込されますので、受取忘れもありません。



入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー（講演＆ヨガ）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株式会社A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株式会社取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラレルマーケター・イベントジェネリスト/CMC_Meetup発起人

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A
- ・会議の効率化・改善のヒントを探る
- ・報酬・謝礼支払いに関わる税務Q&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

年金受取は りゅうぎんで! キャンペーン



平成29年12月25日(月)から平成30年6月29日(金)まで!

特典1

期間中に公的年金の
受取口座を当行へ
ご指定いただいた方

全員に!

OCS商品券

1,000円分

プレゼント!



特典2

特典1の対象者^{*}の中から抽選で
OCS商品券をプレゼント!

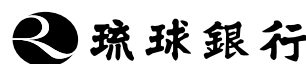
10,000円分 15名様

5,000円分 50名様

^{*}平成30年8月の年金受取実績が8万円以上のお客さま

キャンペーン期間	平成29年12月25日(月)～平成30年6月29日(金)	抽選日	平成30年9月中旬
応募要件	キャンペーン期間中に ①公的年金(厚生年金、国民年金、船員年金)を新規請求される方で、年金の受取口座を当行へご指定いただいた方 ②公的年金(厚生年金、国民年金、船員年金)をすでに受給されている方で、年金の受取口座を当行へご指定(変更)をいただいた方 (ただし①、②とも当行口座へご指定いただいたことが確認できる書類の提示が必要となります。)	応募方法	応募用紙に必要事項を記入の上、窓口にてご提出ください。
		確認できる書類 (一例)	「年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)」「(国民年金・厚生年金保険老齢給付)裁定請求書」「年金受給権者住所・支払機関変更届」(変更ハガキ)特別支給の老齢厚生年金受給権者老齢基礎年金支給繰上げ請求書、退職共済年金請求書、等
特典内容	特典1 応募要件①または②を満たす方全員に下記景品をプレゼント OCS商品券:1,000円分 ※特典1の景品受取は1回限りです。	ご留意事項	●公的年金以外(国民年金基金・厚生年金基金・企業年金基金および私的年金等)は対象外となります。●キャンペーンへのご応募はお一人さま1回限りです。●景品は予告なく変更となる場合があります。●送付先の住所は当行の登録先となりますので、ご了承ください。●お客さまの住所不在・転居先不明などで景品をお届けできない場合、当選は無効となります。●お客さまの盗難・紛失または滅失・破損した場合は、景品は無効となります。また、再交付もいたしません。●景品の交換・換金・変更等には応じられません。●応募件数により景品数を減少させていただく場合があります。
	特典2 応募要件①または②を満たし、かつ平成30年8月の年金受取実績が8万円以上ある方の中から抽選で65名様に下記商品券をプレゼント OCS商品券:10,000円分…15名様 OCS商品券:5,000円分…50名様 当選発表:景品の発送(平成30年9月中旬頃)をもって発表にかえさせていただきます。		

詳しくはりゅうぎん窓口にお問い合わせください。



平成29年12月25日現在

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「平成29年度イノベーション 創出施策マップ（施策概要集）」 の発刊について

「新たな研究や商品開発をするにあたって補助金を活用したいが、どのような補助金があるのかわからない」「似たような支援策が多くあるが、自社の現状に最適な支援策は何だろうか？」

このような声にお応えすべく、県内の多岐にわたる各種施策を「分野」「事業段階」毎に、本書にまとめました。

沖縄地域において、様々な科学技術イノベーション創出を支援する施策が展開されています。そのような中、沖縄県のイノベーション創出を加速的に行うために管内産学官関係者で構成された沖縄産学官イノベーション創出協議会（平成29年5月設立、次頁参照）では、各支援機関が有機的に連携し、一貫して企業支援を行う仕組みを構築し、支援体制を強化する取り組みを行っています。

そこで、本協議会で支援施策情報を把握し、県内企業等が効果的・効率的な研究開発や商品開発に向けて参考にしていただけるよう、協議会参画機関が提供する各種支援施策を体系付けております。

横軸に「健康・医療」「環境・エネルギー・ものづくり」などの『産業分野』を、縦軸に「研究開発支援」「事業化支援」などの『事業段階』に応じて掲載しているほか、それぞれの施策の概要（実施機関・期間、事業段階・分野・概要、活用事例、活用フロー、問い合わせ先）を、53事業掲載しております。

また、実際に各種施策を活用した県内企業へのインタビューを元にした活用事例を7事例（以下参照）掲載しております。

- ①琉球大学・株式会社先端医療開発
「発色剤代替紅麹色素製剤の開発」
- ②株式会社宜野湾電設、株式会社正興電機製作所、株式会社スマートエナジー沖縄
「高濃度塩水から電力を得る濃度差エネルギー変換システムに関する研究開発」
- ③株式会社 ブルーブックス
「LHR システム（Lifelong Health Record: 健康・医療情報共有システム）を活用したヘルスケア事業の展開」

- ④有限会社 海昇食品
「沖縄県産モズク並びにモズク由来のフコイダンを活用した沖縄県産加工食品群の開発と販路開拓」
- ⑤株式会社 琉球うりずん物産
「豆腐ようとうじーまーみ豆腐老舗ブランディングと販路拡大プロジェクト」
- ⑥沖縄県豆腐油揚商工組合
「知的財産保護支援の活用（組合認定ロゴマーク商標登録等）」
- ⑦拓南製鐵株式会社
「ガストーチを用いた自動切断装置の開発」

本書に掲載されている各種支援施策を企業や産学官関係者間で情報共有していただき、今後のイノベーション創出及びベンチャー企業創出に向けてご活用いただけましたら幸いです。

詳細につきましては、「沖縄産学官イノベーション創出協議会（事務局）国立大学法人琉球大学」のページをご参照ください。（<https://www.oki-innovation.jp/>）

本協議会の事務局は、国立大学法人琉球大学及び当局が担当しております。



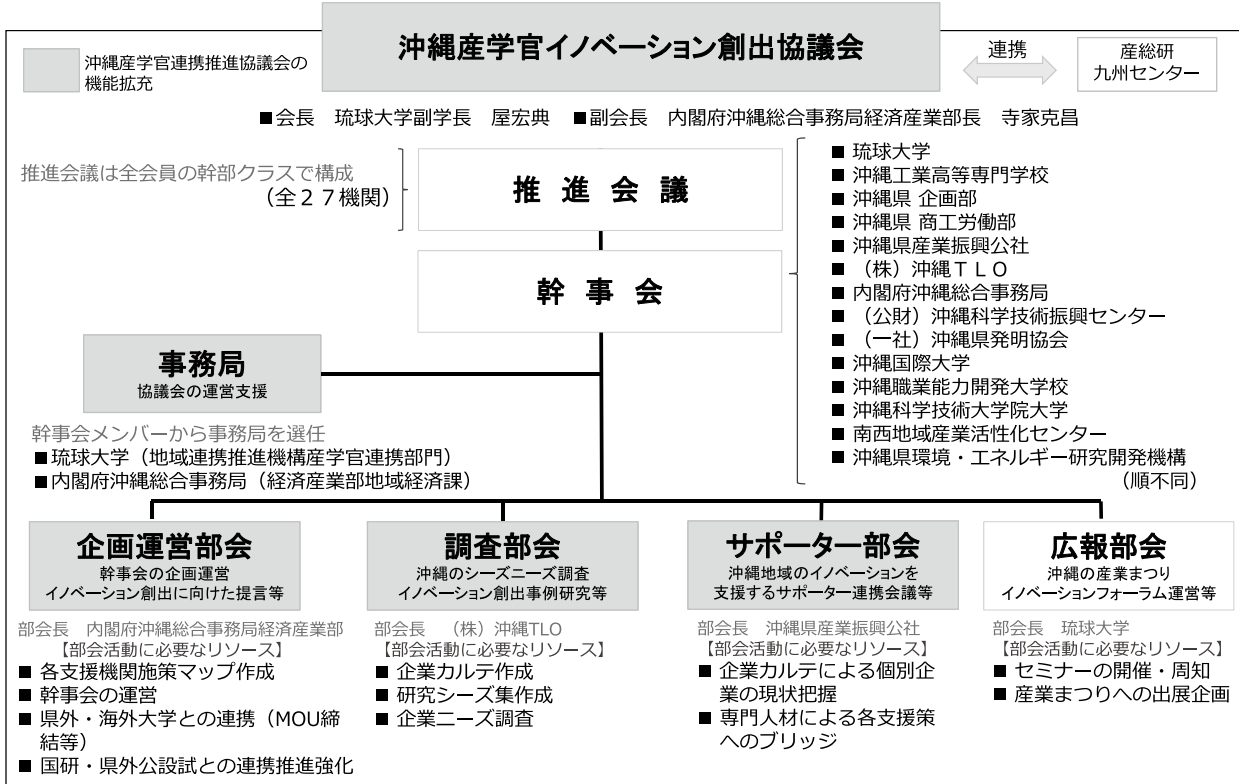
■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL : 098-866-1730 (担当：宇座)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

○協議会の体制

沖縄産学官イノベーション創出協議会 体制図



○イノベーション創出施策マップ (例: 事業段階) 研究開発支援)

	健康・医療	環境・エネルギー・ものづくり	農林・水産	IT	その他
研究開発支援	E-1 沖縄県産業振興公社「ベンチャー企業スタートアップ支援事業」				
	F-1 沖縄総合事務局「研究開発税制」				
	J-1 沖繩TLO「産学官連携推進ネットワーク形成事業」				
	E-2 沖縄県産業振興公社「新産業研究開発支援事業」		E-2 沖縄県産業振興公社「新産業研究開発支援事業」		
	C-1 沖縄県企画部「沖繩科学技術イノベーションシステム構築事業」			M-1 沖繩女子短期大学「受託・共同研究」	
	C-2 沖縄県企画部「成長分野リーディングプロジェクト創出事業」				
	H-1 沖繩県工業技術センター「企業連携共同研究開発支援事業」				
	沖繩県企画部 C-3「先端医療実用化推進事業」、 C-4「沖繩感染症研究拠点形成促進事業」				
	E-1 沖縄県産業振興公社「ベンチャー企業スタートアップ支援事業」				
	F-1 沖縄総合事務局「研究開発税制」				
E-2 沖縄県産業振興公社「新産業研究開発支援事業」		E-2 沖縄県産業振興公社「新産業研究開発支援事業」			
F-2 沖縄総合事務局「戦略的基盤技術高度化支援事業」					
F-2 沖縄総合事務局「戦略的基盤技術高度化支援事業」					
H-1 沖繩県工業技術センター「企業連携共同研究開発支援事業」					
沖繩県商工労働部 B-1「先端医療産業開発拠点形成事業」、 B-2「再生医療産業活性化推進事業」		C-5 沖繩県企画部「先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業」			
J-2 沖繩TLO「ものづくり基盤技術強化支援事業」					

県内大型プロジェクトの動向

事業名：沖繩フルーツランド・コンドミニアム新築工事

種別：公共 **民間** 3セク

関係地域	名護市
事業主体	主体名：沖繩フルーツランド株式会社(安里博樹社長) 所在地：名護市字為又1220-71 電話：0980-52-1568
事業目的	「名護での過ごしかたを変えてゆく。新スタイルのコンドミニアム」をコンセプトに、複数の小グループの同室での宿泊に対応したコンドミニアム型ホテル「リエッタ中山／LETA. NAKAYAMA」を建設する。
事業期間	2017年6月～2018年10月
事業規模	40室のコンドミニアム型ホテル
事業費	13億円
事業概要	<p>事業名：沖繩フルーツランド・コンドミニアム新築工事 所在地：名護市字為又1220-71 施設名称：Fスタイルコンドミニアム名護リゾート リエッタ中山／LETA. NAKAYAMA 敷地面積：約2,521㎡ 建築面積：約689㎡ 延床面積：約4,627㎡ 構造：鉄筋コンクリート造 地上9階建て 客室数：40室(最大定員368名) フロア概要：1階／エントランス、ホテルフロント、ロビー ：2～9階／Aタイプ(84.28㎡)×3室、Bタイプ(63.32㎡)×2室</p> <p>建物立面図</p>  <p>(図は沖繩フルーツランド株式会社提供)</p>
経緯	<p>2016年4月 プロジェクト検討開始 2017年3月 基本設計・実施設計 2017年6月 工事着工 2018年5月 宿泊予約開始 2018年10月 オープン予定</p>
現況及び見通し	<p>・名護市は、隣村の恩納村に比べて宿泊施設が少なく、特に市部やその近郊において滞在型の観光ニーズに十分には応えられていなかった(沖繩県の2017年宿泊施設実態調査によると、恩納村の客室数4,345室／収容人員15,272人に対し、名護市の客室数2,463室／収容人員6,903人)。</p>

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄観光は、2017年度の入域観光客数が957万9千人と初の900万人台を記録し、5年連続で過去最高を更新した。沖縄本島北部地域でも観光客は順調に増加している一方、旅行客の旅行形態や宿泊形態は多様化してきている。 ・リエッタ中山/LETA. NAKAYAMAは、9階建てで全40室。客室は、Aタイプが84㎡の24室、Bタイプは63㎡の16室。最大10名まで泊まれる広々とした客室には、ベッドルームやバス・トイレのほかにキッチンや畳フロアスペースがあり、家族やグループが一緒になってゆっくりと宿泊できるコンドミニウム型ホテルである。 ・リエッタ中山/LETA. NAKAYAMAは、沖縄フルーツランドが運営する観光施設内に立地し、施設内のテーマパーク「トロピカル王国物語」や観光土産品ショッピングエリア、レストラン、コンビニエンスストアなどともに、周辺のさまざまな施設と連携して、沖縄北部地域の素晴らしさを伝えていける、その起点となるような施設を目指す。 ・リエッタ中山/LETA. NAKAYAMAの宿泊料金は、客室単位で提供し、複数のファミリーや友人の小グループ客が大人数でも宿泊しやすい料金体系とする。 ・リエッタ中山/LETA. NAKAYAMAは、名護市が指定されている国の経済金融活性化特区制度を活用し、法人税などの税額控除の適用を目指す。
<p>進捗状況</p>	<p>・現在、最終階9階部分を建築中であり、10月15日のオープンに向け、工事は順調に進捗している。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

建物正面イメージ



工事進捗状況(2018年5月撮影)



1階ロビーイメージ



フロアプランイメージ(Aタイプ)



客室イメージ(左:Aタイプ、右:Bタイプ)



図および画像は沖縄フルーツランド株式会社提供

りゅうぎん 事業承継サポートローン

M&Aにも
対応可能

未来リレー

事業承継計画を策定し
会社の更なる成長へ！



円滑な事業承継で悩み解決！

事業承継計画策定から徹底サポート！

ご融資

最大 3億円

最長 30年

原則 無担保・代表者以外の保証人不要！

お問い合わせ・ご相談等はお気軽にりゅうぎん 窓口または専用ダイヤルへ

事業承継サポートローン専用ダイヤル

※ 祝日・土日以外の平日9:00～17:00まで対応いたします。

0120-63-1189

特集

沖縄県の主要

経済指標

目次

1. 面積	30
2. 人口・世帯	30
3. 雇用情勢	31
4. 物価・地価	32
5. 経済規模と成長率	32
6. 経済・産業構造	33
7. 財政	34
8. 金融	35
9. 主要産業	35
(1) 産業別企業・事業所数	35
(2) 農林水産業	36
(3) 建設業	36
(4) 製造業	37
(5) 商業	37
(6) 観光	38
(7) 情報産業	38
10. 企業倒産	39
11. 基地	39

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積 (2017年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,281k m ² (対1972年比: 約27k m ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積 (2017年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,207 k m ² (52.9%)	290 k m ² (12.7%)	222 k m ² (9.7%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2015年)	46.7	19.8	0.0	6.8	5.0	1.4	20.3
全国(2015年)	66.3	11.9	0.9	5.1	3.7	3.6	8.6

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.1	さとうきび畑	7.6
------	------	--------	-----

(注) さとうきび畑は2016年の数字。栽培面積を2016年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2005年 (10/1 現在)	2010年 (10/1 現在)	2015年 (10/1 現在)	2017年 (10/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,362	1,393	1,434	1,444	(0.27%)
全国(千人)	127,768	128,057	127,095	126,706	(△0.18%)
構成比(%)	(1.07)	(1.09)	(1.13)	(1.14)	—

(注) 2005年、2010年、2015年は総務省「国勢調査(確報値)」、2017年は「推計人口」による。

○人口増減の大きな市町村(2015年国勢調査(確報値)の前回調査(2010年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	沖縄市	9,030	1	宮古島市	△853
2	宜野湾市	4,315	2	久米島町	△764
3	浦添市	3,881	3	伊江村	△477
4	豊見城市	3,858	4	本部町	△334
5	那覇市	3,481	5	国頭村	△280

(注) 人口増減は、2015年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2010年	100.0	42.9	40.4	9.2	3.8	3.8
2015年	100.0	43.3	40.4	9.0	3.7	3.7

(注) 2010年、2015年とも総務省「国勢調査(確報値)」による(10月1日現在)。

	合計 (%)	0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1	39.1	37.9
沖縄県(2010年)	100.0	17.8	64.8	17.4	40.8	40.0
沖縄県(2015年)	100.0	17.4	62.9	19.6 (10.1)	42.1	42.0
全 国(2015年)	100.0	12.6	60.7	26.6 (12.8)	46.4	46.7

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。
(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」

(3) 世帯数

	2005年	2010年	2015年	年平均伸率 (10～15年)	1世帯当たり人員 2015年	2017年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	488	520	560	7.7%	2.56人/世帯 (2.68人/世帯)	582
全 国 (千世帯)	49,566	51,951	53,449	2.9%	2.38人/世帯 (2.46人/世帯)	—

(注) 10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2010年の値。
(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」。ただし、2017年は沖縄県「推計人口」による世帯数。

3 雇用情勢

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
完全失業率(%)	沖縄県	6.8	5.7	5.4	5.1	4.4	3.8
	全 国	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.40	0.53	0.69	0.84	0.97	1.11
	全 国	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50

(資料) 沖縄県「労働力調査」、厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」

<参考> 県内就業人口 (2017年平均)

15歳以上人口 (1,195千人)	┌	非労働力人口(専業主婦、通学者、高齢者など) (476千人)
		労働力人口 ┌ 就業者 (691千人) └ 完全失業者 (27千人)

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合）

(2015年基準)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
那覇市 (%)	△0.3	0.4	2.6	0.7	0.3	0.5
沖縄県 (%)	0.0	0.3	2.5	0.6	0.1	0.5
全国 (%)	0.0	0.4	2.7	0.8	△0.1	0.5

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：％）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
沖縄県	△0.4	0.5	0.8	2.0	3.2	5.6
地方平均	△3.3	△2.1	△1.4	△0.5	△0.1	0.5
全国平均	△2.1	△0.5	△0.0	0.9	1.4	1.9

(参考) 沖縄県は5年連続で上昇（全国は3年連続で上昇）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

b) 住宅地（前年比変動率：％）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
沖縄県	△0.6	0.1	0.6	1.7	3.0	5.5
地方平均	△2.5	△1.5	△1.1	△0.7	△0.4	△0.1
全国平均	△1.6	△0.6	△0.4	△0.2	0.0	0.3

(参考) 沖縄県は5年連続で上昇（全国は10年ぶりに上昇に転じた）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模（2015年度：名目）

(単位：億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b) × 100
県(国)内総生産	41,416	5,321,914	0.78
県(国)民総所得	43,644	5,521,093	0.79

(注) 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2015年度国民経済計算年次推計(2011年基準・2008SNA)」

(2) 一人当り県民所得 : 2,166千円(2015年度) 前年度比3.7%
 全国(=100)との格差70.8(2014年度:70.1)

(3) 経済成長率（＝ 県（国）内総生産の伸び率）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
沖縄県 (%)	名目	0.1	2.4	△1.2	4.1	2.4	4.7
	実質	0.6	3.3	△0.8	4.8	0.1	3.3
全国 (%)	名目	1.4	△1.1	0.2	2.6	2.1	2.8
	実質	3.2	0.5	0.9	2.6	△0.4	1.3

(資料) 沖縄県「県民経済計算」

6

経済・産業構造

(1) 県（国）民総支出（2015年度、名目）

	沖縄県（百万円）	構成比（%）	全国（%）
県（国）民総所得	4,364,449	105.4	103.7
県（国）内総支出	4,141,564	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,535,712	61.2	56.3
政府最終消費支出	1,251,005	30.2	19.9
民間住宅投資	226,025	5.5	3.0
民間設備投資	517,230	12.5	15.3
公共投資	440,440	10.6	5.0
在庫品増加	7,888	0.2	0.5
移輸出	1,015,798	24.5	17.2
移輸入（控除項目）	1,677,687	40.5	17.2
統計上の不突合	△149,771	△3.6	—
県（海）外からの所得（純）	222,885	5.4	3.7
(参考) 軍関係受取	230,476	5.6	*

(注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISM（間接的に計測される金融仲介サービス）除くベース。沖縄県の2015年度（名目）の財貨・サービスの移輸出入（純）△686,965百万円（構成比△16.6%）は、移輸出（1,015,798百万円）－移輸入（1,677,687百万円）＋FISMの移出入（純）（△25,076百万円）である。

2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳（*）。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2015年度国民経済計算年次推計（2011年基準・2008SNA）」

(2) 産業構造（県内総生産の産業別構成比、名目）

	沖縄県（%） 2015年度	全国（%） 2015暦年
県（国）内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.3	1.1
第二次産業	14.5	26.0
製造業	5.0	20.4
建設業	9.4	5.5
第三次産業	84.4	72.1
卸売・小売業	9.5	13.9
不動産業	10.8	11.4
公務	9.4	5.0
保健衛生・社会事業	10.3	6.8

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。
(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2015年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」

(1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
内閣府沖縄担当部局	3,501	3,340	3,350	3,150	3,010
防衛省	1,826	1,989	2,484	2,454	2,774
農林水産省	8	8	7	6	6
その他	32	28	44	106	130
合計	5,367	5,365	5,885	5,716	5,920

（注）1. その他は、警察庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。
2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、
財務省「2018年度予算及び財政投融资計画の説明」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,501	3,340	3,350	3,150	3,010
沖縄振興交付金事業 推進費（一括交付金）	1,759	1,618	1,613	1,358	1,188

（注）2014年度予算の特会改革影響額を抜いた額は3,460億円となる。

（資料）内閣府沖縄担当部局「2018年度沖縄振興予算について」

(3) 2018年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	301,034 百万円	△4.4%
1. 沖縄振興交付金事業推進費	118,780 百万円	△12.6%
(1) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	60,840 百万円	△11.6%
(2) 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	57,940 百万円	△13.5%
2. 公共事業関係費等	142,017 百万円	△0.6%
3. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	20,307 百万円	21.4%
4. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572 百万円	0.0%
5. 沖縄産業イノベーション創出事業費	1,366 百万円	29.4%
6. 駐留軍用地跡地利用推進経費	1,255 百万円	0.0%
7. 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,202 百万円	9.1%
8. 沖縄離島活性化推進事業費	1,153 百万円	6.8%
9. 戦後処理経費	3,140 百万円	2.6%
10. その他	9,242 百万円	△1.7%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	185,635 百万円	4.7%
-----------	-------------	------

○沖縄県予算（2018年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	約 731,048 百万円	△0.6%
----------------	---------------	-------

（参考：2018年度政府予算案：閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
一般会計	97 兆 7,128 億円	0.3%
うち公共事業関係費	5 兆 9,789 億円	0.0%

8

金融

○ 預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年,月末	預貯金 (末残)		貸出金 (末残)	
	地銀3行	前年比	地銀3行	前年比
2014.3	4,226,577	1.4	2,971,290	4.3
2015.3	4,457,501	5.5	3,133,234	5.5
2016.3	4,535,906	1.8	3,303,943	5.4
2017.3	4,563,376	0.6	3,467,268	4.9
2018.3	4,748,756	4.1	3,676,164	6.0

(資料) 沖縄県銀行協会

9

主要産業

(1) 産業別企業・事業所数 (2014年7月1日現在)

a) 企業数 (民営)

沖縄県 (2014年)	全国 (2014年)	全国に占めるシェア
13,464 社	1,750,071 社	0.8%

(注) 企業…株式会社 (有限会社)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人
※ 個人経営や外国の会社は除く。

○ 産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2014年)		全国(2014年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	13,464	(100.0)	1,750,071	(100.0)
農林漁業	272	(2.0)	19,449	(1.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	18	(0.1)	1,318	(0.1)
建設業	2,485	(18.5)	303,805	(17.4)
製造業	1,041	(7.7)	270,509	(15.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	6	(0.0)	1,019	(0.1)
情報通信業	376	(2.8)	43,522	(2.5)
運輸業、郵便業	485	(3.6)	55,217	(3.2)
卸売・小売業	3,053	(22.7)	448,343	(25.6)
金融・保険業	149	(1.1)	23,971	(1.4)
不動産業、物品賃貸業	1,826	(13.6)	171,183	(9.8)
宿泊業、飲食サービス業	876	(6.5)	108,772	(6.2)
教育、学習支援業	198	(1.5)	17,840	(1.0)
医療、福祉	567	(4.2)	39,187	(2.2)
複合サービス事業	—	(—)	86	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	703	(5.2)	89,693	(5.1)

b) 事業所数 (民営)

沖縄県 (2014年)	全国 (2014年)	全国に占めるシェア
65,164 事業所	5,541,634 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2014年)		全国(2014年)	
	事業所数	従業員数	事業数	従業員数
全産業	65,164	543,072	5,541,634	57,427,704
農林漁業	440	3,385	32,822	354,455
鉱業、採石業、砂利採取業	24	222	1,980	19,894
建設業	4,290	38,830	515,079	3,791,583
製造業	3,148	32,671	487,061	9,188,125
電気・ガス・熱供給・水道業	38	1,982	4,506	196,848
情報通信業	667	12,498	66,236	1,630,679
運輸業、郵便業	1,348	25,952	134,118	3,248,284
卸売・小売業	16,150	115,506	1,407,235	12,031,345
金融・保険業	857	12,529	87,015	1,512,904
不動産業、物品賃貸業	5,598	18,092	384,240	1,491,725
宿泊業、飲食サービス業	11,919	74,174	725,090	5,489,571
教育、学習支援業	2,854	17,348	169,956	1,802,787
医療、福祉	4,831	90,148	418,640	7,191,248
複合サービス事業	364	6,112	34,848	518,722
サービス業 (他に分類されないもの)	3,964	50,659	358,391	4,664,331

(資料) 総務省統計局「2014年経済センサス基礎調査」

(2) 農林水産業

(単位：億円)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
農業産出額	800	877	885	901	935	1,025
林業産出額	6	5	6	7	6	—
漁業産出額	147	163	170	187	195	195

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」、農林水産省「漁業産出額」

(3) 建設業

	単位	2014年	2015年	2016年	2017年
建設業者数	業者	4,651	4,699	4,687	4,712
※ 許可業者数		(1.1)	(1.0)	(△0.3)	(0.5)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	718,831	804,233	832,331	—
		(5.8)	(11.9)	(3.5)	(—)
公共工事請負額	百万円	294,689	321,300	333,988	351,069
		(10.5)	(9.0)	(3.9)	(5.1)
建築着工床面積	m ²	2,097,530	2,037,370	2,103,061	2,249,493
		(△1.8)	(△2.9)	(3.2)	(7.0)
住宅着工戸数	戸	15,426	16,136	16,201	16,591
		(△7.2)	(4.6)	(0.4)	(2.4)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。
 2. 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より

(4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
事業所数（所）	1,201 (△4.8)	1,236 (2.9)	1,204 (△2.6)	1,179 (△2.1)	1,239 (5.1)
従業員数（人）	23,312 (△6.1)	23,739 (1.8)	23,977 (1.0)	24,432 (1.9)	23,558 (△3.6)
製造品出荷額（百万円）	604,731 (6.9)	618,838 (2.3)	628,279 (1.5)	633,591 (0.8)	544,069 (△14.1)
粗付加価値額（百万円）	190,223 (19.2)	143,796 (△24.4)	153,058 (6.4)	134,660 (△12.0)	189,846 (41.0)
原材料使用額等（百万円）	376,495 (2.7)	436,184 (15.9)	438,142 (0.4)	458,425 (4.6)	308,631 (△32.7)
現金給与総額（百万円）	64,052 (△3.3)	63,473 (△0.9)	65,364 (3.0)	67,030 (2.5)	61,940 (△7.6)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。
 2. 2015年の数値のうち、事業所数および従業員数は2016年(6月1日現在)のもので、カッコ内は2014年比の増減率。
 3. 2012年から2014年の数値は「工業統計調査」によるもので、2011年および2015年数値である「経済センサス活動調査」とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」、総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(5) 商業

	2004年	2007年	2012年	2014年	2016年
事業所数（店）	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)	16,135 (△10.0)	16,150 (0.1)	15,843 (△1.9)
卸売業	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)	3,029 (2.5)	3,120 (3.0)	3,112 (△0.3)
小売業	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)	13,106 (△12.5)	13,030 (△0.6)	12,731 (△2.3)
従業者数（人）	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)	105,690 (△1.8)	111,656 (5.6)	115,860 (3.8)
卸売業	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)	26,055 (△5.5)	27,999 (7.5)	28,391 (1.4)
小売業	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)	79,635 (△0.5)	83,657 (5.1)	87,469 (4.6)
年間販売額（百万円）	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)	2,125,179 (△18.4)	2,348,786 (10.5)	2,915,374 (24.1)
卸売業	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)	1,176,183 (△21.5)	1,307,092 (11.1)	1,549,252 (18.5)
小売業	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)	948,996 (△14.3)	1,041,695 (9.8)	1,366,122 (31.1)

- (注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。
 2. 2014年の年間販売額は「商業統計調査」によるもので、2013年1年間の数値。

(資料) 総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(6) 観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
入域観光客数(人)	6,413,7000 (9.7)	7,058,300 (10.1)	7,763,000 (10.0)	8,613,100 (11.0)	9,396,200 (9.1)
観光収入(百万円)	433,945 (11.1)	516,936 (19.1)	591,315 (14.4)	652,554 (10.4)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	57.0	62.0	66.7	65.0	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」、2015年と2016年の宿泊施設稼働率は、観光庁「宿泊旅行統計調査」

②宿泊施設数および収容人員(2016年12月31日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	289	17,124	35,666	120	14,808	30,362
中部	193	4,873	13,858	55	4,093	11,468
北部	465	9,219	30,936	84	7,780	25,279
宮古	257	3,223	8,512	45	2,255	5,543
八重山	404	5,995	15,890	70	4,054	10,772
その他離島	215	2,261	7,120	24	817	2,316
地域計	1,823	42,695	111,982	398	33,807	85,740

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2017年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
分野					
情報サービス業	66 (4,637)	9 (690)	16 (△224)	△3 (461)	88 (5,564)
コールセンター	80 (17,404)	△4 (△355)	△1 (484)	6 (575)	81 (18,108)
コンテンツ制作業	36 (524)	16 (67)	11 (281)	13 (298)	76 (1,170)
ソフトウェア開発	91 (1,739)	22 (527)	16 (203)	20 (325)	149 (2,794)
その他	28 (565)	2 (114)	△1 (△29)	4 (△241)	33 (409)
合計	301 (24,869)	45 (1,043)	41 (715)	40 (1,418)	427 (28,045)

(注) 1. 2013年度の数値は、2013年度の累計数。2013～2016年度の数値は、前年度比増減数。

2. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観「2016年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

10 企業倒産

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
倒産件数(件)	79	78	68	42	51
負債総額(百万円)	38,418	10,112	10,387	5,158	6,223

(2017年の概要)

※業種別件数構成比(サービス業 27.5%、卸売業 19.6%、小売業 19.6%など)

※主因別件数構成比(販売不振 33.3%、既住のシワ寄せ 21.6%、放漫経営 17.6%など)

※不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ)54.9%(前年:59.5%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積 (2016年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時 (ha) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	22,988	22.5	10.1	28,661
米軍専用施設のみ	22,619	74.5	9.9	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入 (県民所得統計ベース: 2015年)

	2015年	前年比増減率
総額	2,305億円	△5.1%
米軍等への財・サービスの提供	801億円	△13.4%
米軍基地からの要素所得	1,503億円	0.0%
うち軍雇用者所得	514億円	3.7%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	848億円	0.3%

(注) 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

8,857人(2016年3月末現在) 前年比13人増 ※ 復帰時(1972年5月末) 1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

(注) 1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。
2. 2012年から2016年までは非公表。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約7,100人(2017年1月1日現在)

総面積 692ha(2016年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は好調な訪日外国人の消費や売場改装効果などで化粧品が伸長したことなどから前年を上回り、スーパー（既存店）は食料品は週末の天候不良の影響で清明祭関連需要が減少し、衣料品は夏物衣料の動きが鈍かったことなどから減少し前年を下回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の増加で小型乗用車が大幅伸長したことなどから前年を上回り、電気製品卸売は主要家電の動きが鈍かったことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は、国、県は増加したことから前年を上回った。建築着工床面積（3月）は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数（3月）は、持家、貸家、分譲が減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は67カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、宿泊収入は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、好調な訪日外国人の消費や売場改装効果などで化粧品が伸長したことなどから5カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、既存店ベースは、食料品が週末の天候不良の影響で清明祭関連需要が鈍化したことなどから減少し、8カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは新設店効果から8カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の増加で小型乗用車が大幅伸長したことなどから3カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、主要家電の動きが鈍かったことや太陽光発電システムの需要減少などから2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県は増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(3月)は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(3月)は、給与は増加したが、持家、貸家、分譲が減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事、公共工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは民間工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は民間工事向けの出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、67カ月連続で前年を上回った。国内客は6カ月連続で前年を上回り、外国客は14カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、韓国は増加し、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、宿泊収入は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比1.5%増となり4カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業などで増加し、サービス業、製造業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.17倍と、前月より0.05ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は2.9%と前月より0.3%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比0.5%増と19カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が6件で前年同月を3件上回った。負債総額は14億6,700万円で前年同月比1,028.5%の増加だった。

2018.4

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.2-2018.4)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	3.0	0.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.8	0.6
(3) スーパー(全店)(金額)	1.7	2.9
(4) 新車販売(台数)	36.9	6.2
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 13.9	▲ 4.3
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	26.3	11.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 3.5	(1-3月) ▲ 0.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) ▲ 8.9	(1-3月) 10.6
(4) 建設受注額(金額)	▲ 68.7	▲ 24.9
(5) セメント(トン数)	14.1	13.7
(6) 生コン(m ³)	7.9	2.8
(7) 鋼材(金額)	20.4	13.4
(8) 木材(金額)	13.6	18.8
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.7	9.5
うち外国客数(人数)	27.2	31.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.7 (実数) 80.8	(前年同期差) ▲ 0.1 (実数) 82.6
(3) " 売上高(金額)	▲ 0.4	0.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 2.7	1.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.3	5.2
(6) " 売上高(金額)	1.4	2.7
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	1.5	0.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.17	(実数) 1.14
(3) 消費者物価指数(総合)	0.5	1.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) ▲ 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 8.8	(1-3月) ▲ 3.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

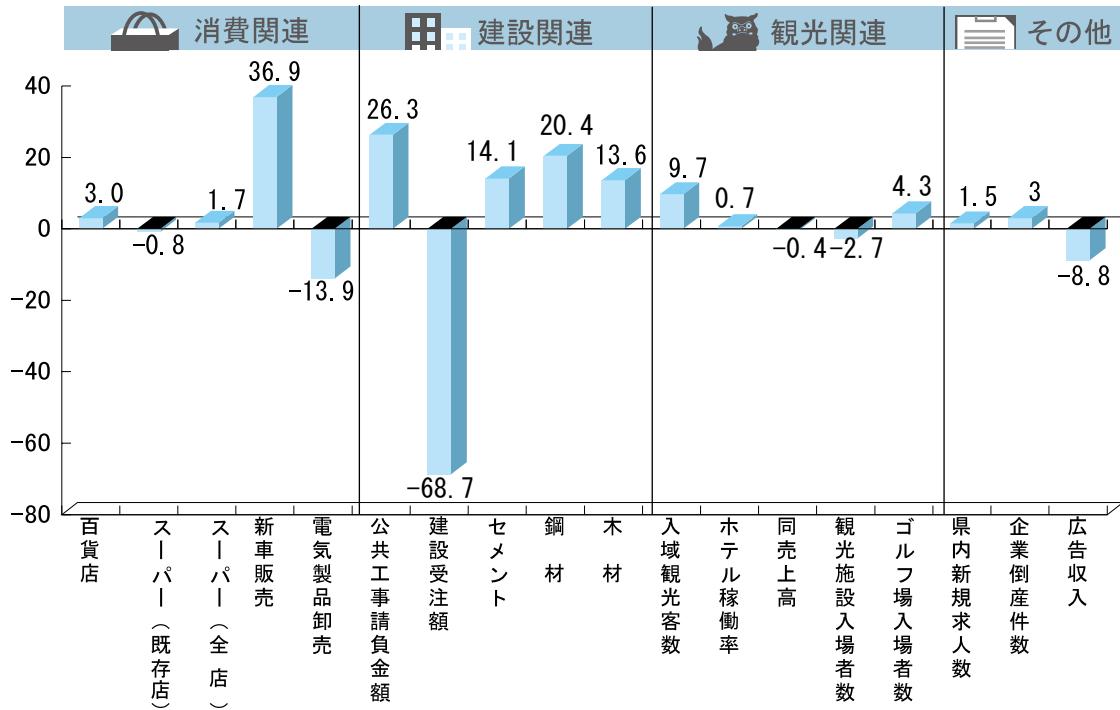
消費関連

建設関連

観光関連

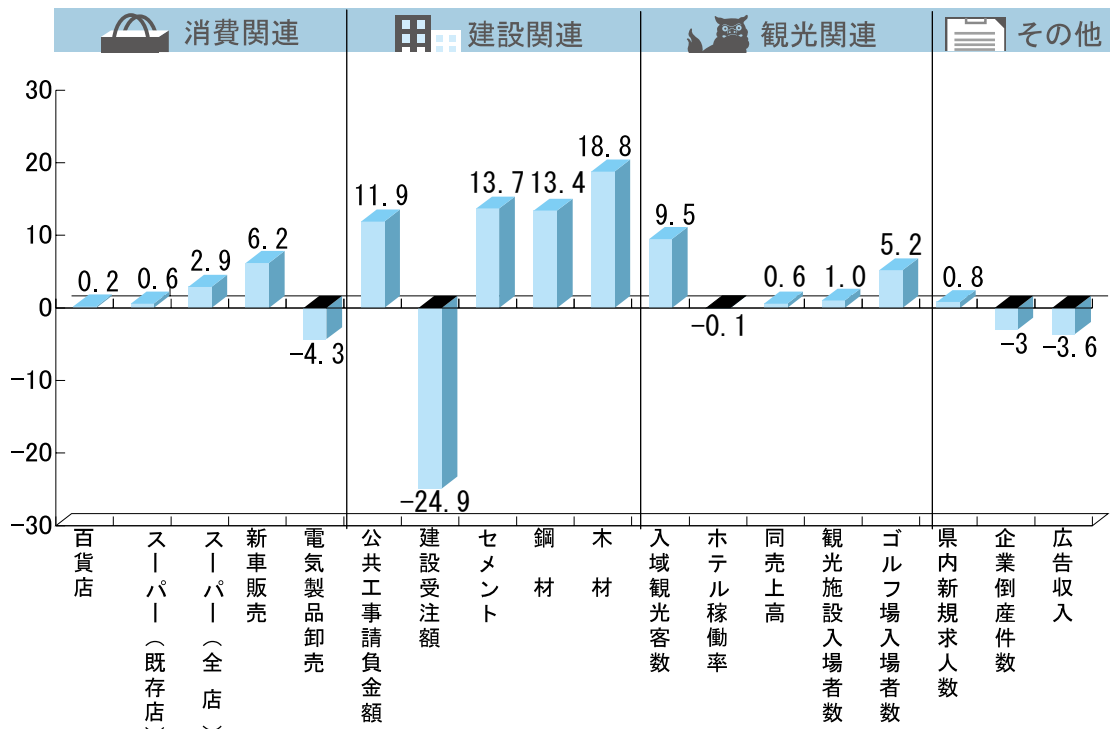
その他

項目別グラフ 単月 2018.4



(注) 広告収入は18年3月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2018.2~2018.4



(注) 広告収入は18年1月~18年3月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



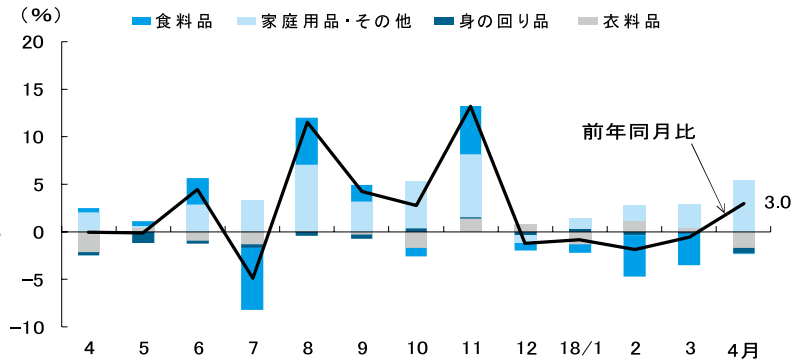
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月ぶりに増加

- 百貨店売上高は、前年同月比3.0%増と5カ月ぶりに前年を上回った。家庭用品・その他は好調な訪日外国人の消費や売場改装効果などにより化粧品が伸長したことなどから増加し、身の回り品は売場縮小の影響などから減少した。食料品は前年より催事売上が鈍かったことから減少し、衣料品は前年に開催された関連催事が今年は未開催だったことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同0.6%減)、身の回り品(同6.5%減)、衣料品(同4.8%減)は減少し、家庭用品・その他(同15.2%増)は増加した。

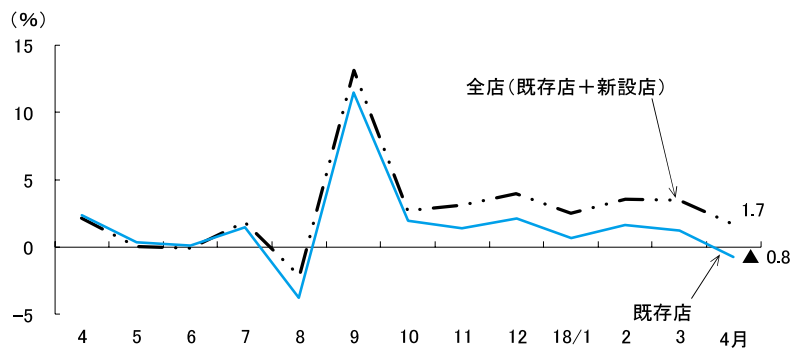


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは8カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.8%減と8カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は、週末の天候不良の影響で清明祭関連需要が減少し、生鮮食品や飲料、惣菜などが減少したことなどから同0.9%減となった。衣料品は、夏物衣料の動きが鈍かったことなどから同4.2%減となった。住居関連は、化粧品や医薬品の好調などから同0.9%増となった。
- 全店ベースでは同1.7%増と8カ月連続で前年を上回った。



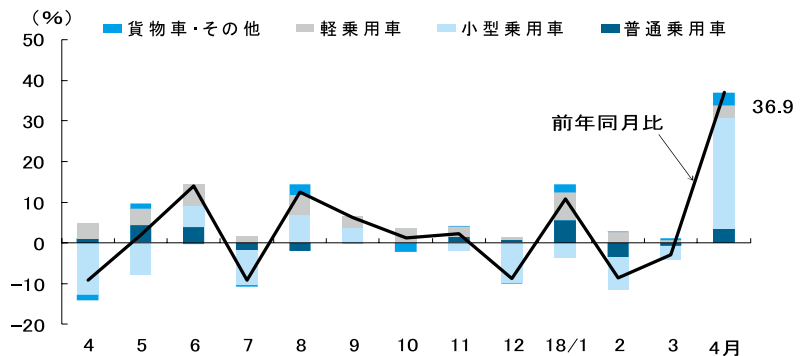
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は5,532台となり、前年同月比36.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。普通乗用車は自家用車需要の増加などから伸長、小型乗用車はレンタカー需要の増加などから大幅伸長し、前年を上回った。軽乗用車は自家用車需要の持ち直しなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は3,272台(同65.3%増)で、うち普通乗用車は816台(同21.8%増)、小型乗用車は2,248台(同96.7%増)であった。軽自動車(届出車)は2,260台(同9.7%増)で、うち軽乗用車1,860台(同6.6%増)であった。



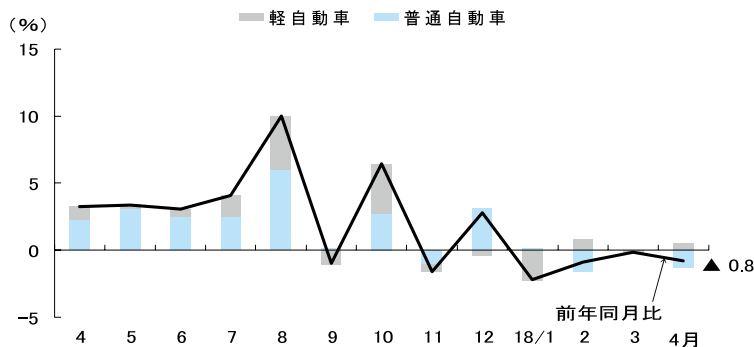
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万8,979台で前年同月比0.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,821台(同3.5%減)、軽自動車は1万2,158台(同0.5%増)となった。



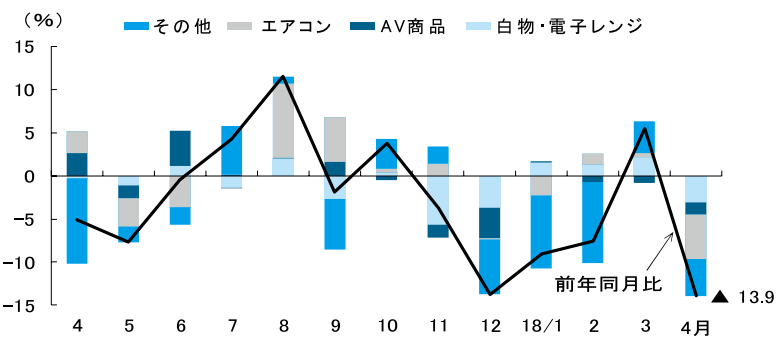
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、エアコンや白物家電、テレビなどの主要家電の動きが鈍かったことや、太陽光発電システムの需要減少などから前年同月比13.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同33.9%減、テレビが同8.7%減、白物では洗濯機が同9.6%減、冷蔵庫が同16.7%減、エアコンが同32.7%減、太陽光発電システムを含むその他は同8.4%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

その他

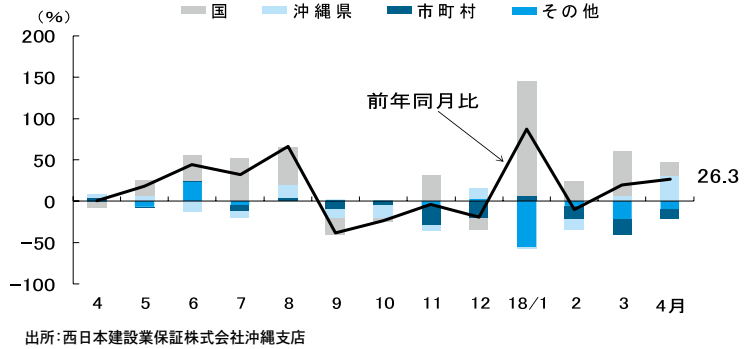
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、225億1,300万円で、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県は増加したことから、前年同月比26.3%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同162.3%増)、県(同82.4%増)は増加し、市町村(同36.8%減)、独立行政法人等・その他(同47.6%減)は減少した。

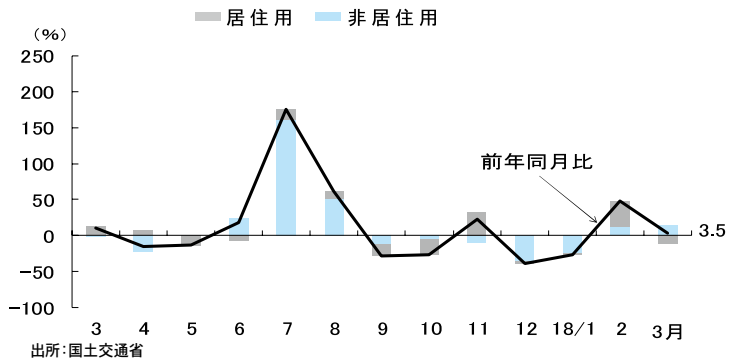


② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(3月)は13万7,702㎡となり、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから、前年同月比3.5%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同16.0%減、非居住用は同48.2%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用が減少し、居住専用準住宅、居住産業併用は増加した。非居住用では、公務用や飲食店・宿泊業用などが増加し、医療、福祉用や農林水産業用などが減少した。

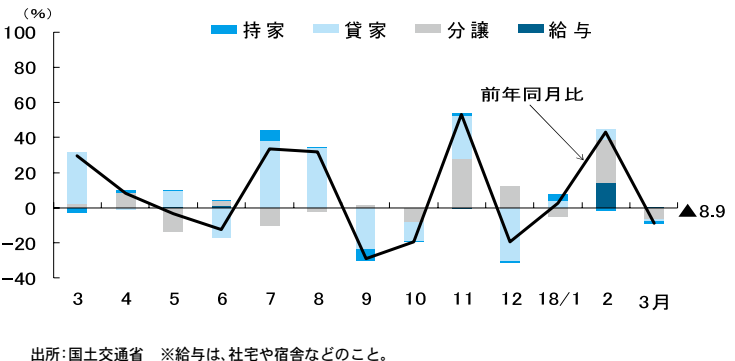


③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数(3月)は1,253戸となり、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから、前年同月比8.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、給与(5戸)が同66.7%増と増加し、持家(185戸)が同10.6%減、貸家(958戸)が同1.5%減、分譲(105戸)が同45.3%減と減少した。



消費関連

建設関連

観光関連

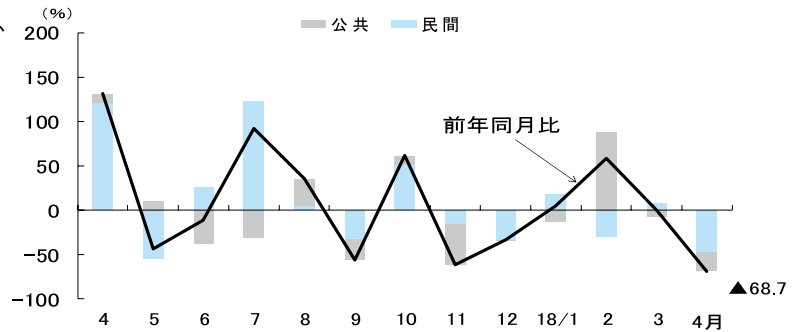
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- 建設受注額(調査先建設会社:18社)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比68.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事(同84.9%減)は2カ月連続で減少し、民間工事(同63.3%減)は2カ月ぶりに減少した。

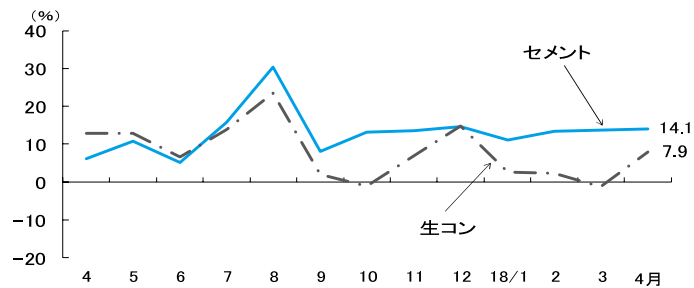


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは17カ月連続で増加、生コンは2カ月ぶりに増加

- セメント出荷量は8万5,354トンとなり、前年同月比14.1%増と17カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は15万1,075m³で同7.9%増となり、公共工事向け出荷は減少したが、民間工事向け出荷は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連工事向け出荷などが増加し、庁舎関連や公共施設工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設や宿泊施設工事向け出荷などが増加し、社屋関連工事向け出荷などが減少した。

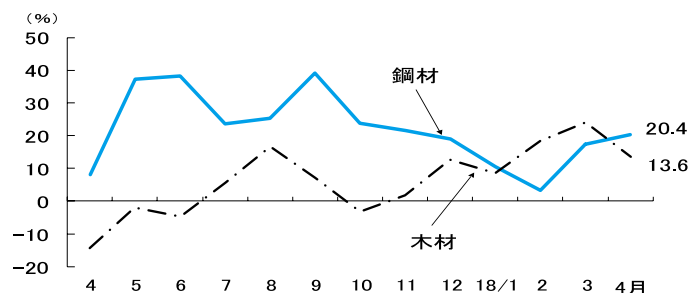


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は16カ月連続で増加、木材は6カ月連続で増加

- 鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年同月比20.4%増と16カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同13.6%増と6カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

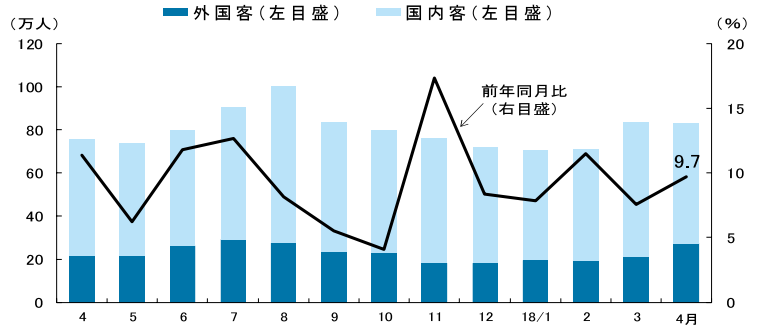


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

4月の過去最高更新、 単月の過去最高を54カ月連続更新

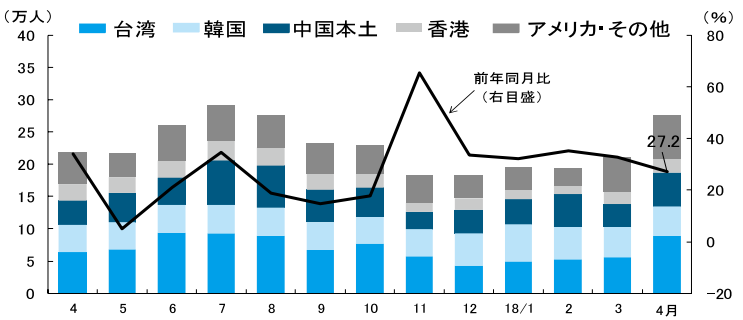
- ・入域観光客数は、前年同月比9.7%増の83万3,200人と、67カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同2.7%増の55万6,400人となり6カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は70万6,300人(同3.6%増)と67カ月連続で前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により12万6,900人(同64.2%増)と11カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

14カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、前年同月比27.2%増の27万6,800人となり、14カ月連続で前年を上回った。空路は航空路線の拡充で15万2,000人(同6.7%増)と前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により12万4,800人(同66.2%増)と11カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾8万9,800人(同39.9%増)、中国本土5万2,300人(同39.1%増)、韓国4万4,900人(6.7%増)、香港2万2,800人(同10.6%減)、アメリカ・その他6万7,000人(同39.0%増)であった。

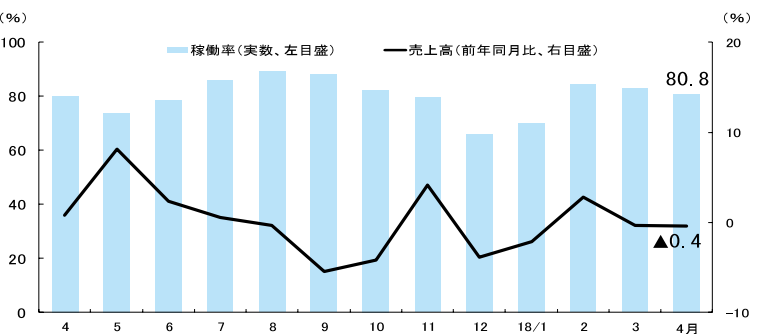


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で上昇、 売上高は2カ月連続で減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率は80.8%となり、前年同月比0.7%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は78.8%と同1.7%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回り、売上高は同3.9%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾートホテルは、客室稼働率は81.9%と同2.0%ポイント上昇して2カ月連続で前年を上回り、売上高は同0.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



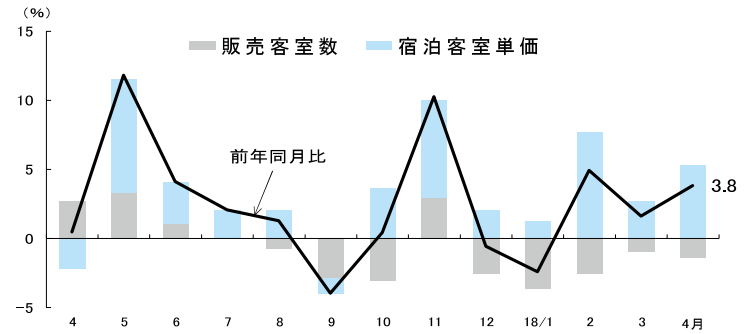
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)は減少、宿泊客室単価(価格要因)は上昇したことから、前年同月比3.8%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同2.4%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同4.3%増と3カ月連続で前年を上回った。

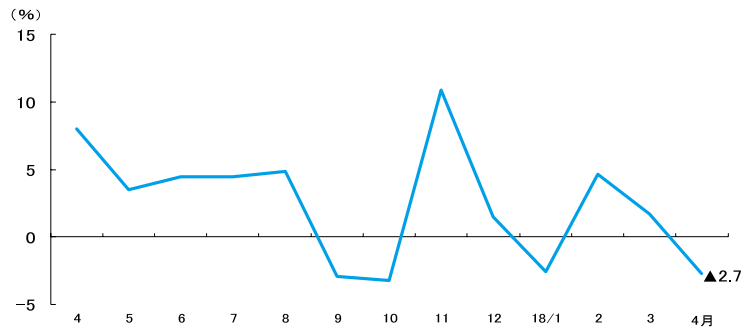


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

3カ月ぶりに減少

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.7%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。



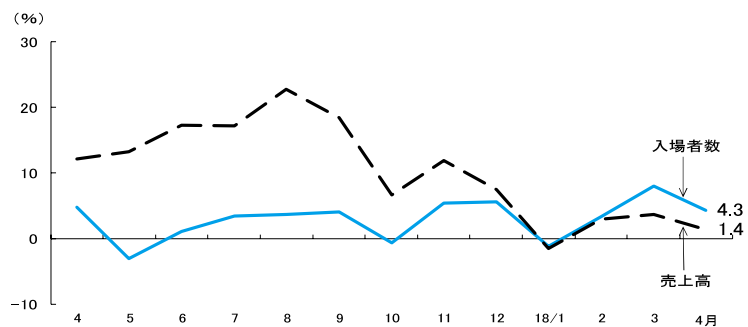
出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに

3カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比4.3%増と3カ月連続で前年を上回った。県内客は3カ月連続で前年を上回り、県外客は17カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同1.4%増と3カ月連続で前年を上回った。



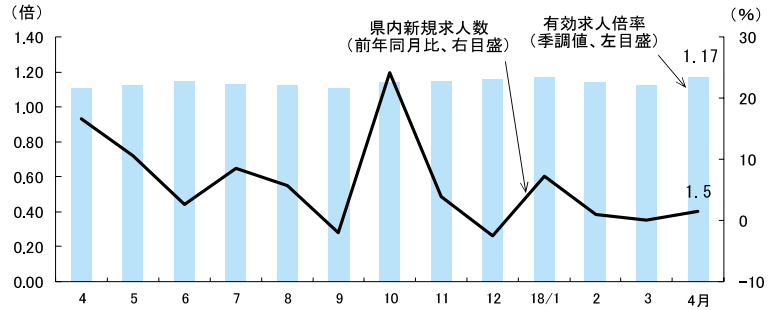
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比1.5%増となり4カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業などで増加し、サービス業、製造業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.17倍と、前月より0.05ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、74万4,000人で同3.9%増となり、就業者数は、72万1,000人で同4.6%増となった。完全失業者数は2万3,000人で同14.8%減となり、完全失業率(季調値)は2.9%と前月より0.3%ポイント改善した。



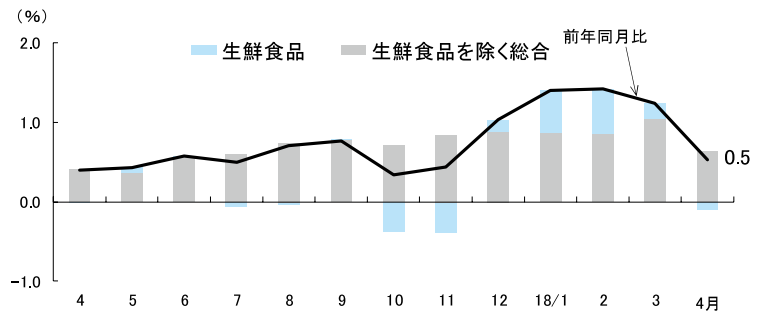
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

19カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.5%増と19カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.7%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、被服及び履物などは下落した。

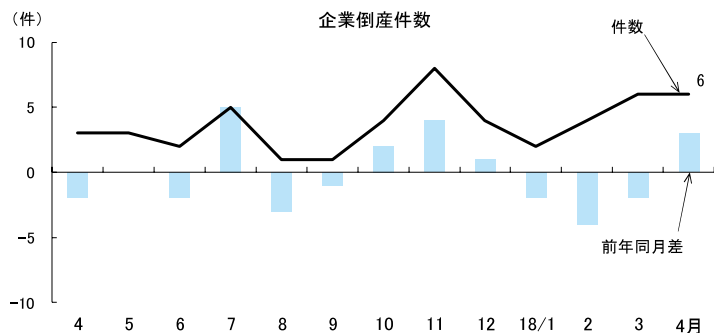


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、6件で前年同月を3件上回った。業種別では、サービス業5件(同4件増)、製造業1件(同1件増)だった。
- ・負債総額は、14億6,700万円となり、前年同月比1,028.5%の増加だった。



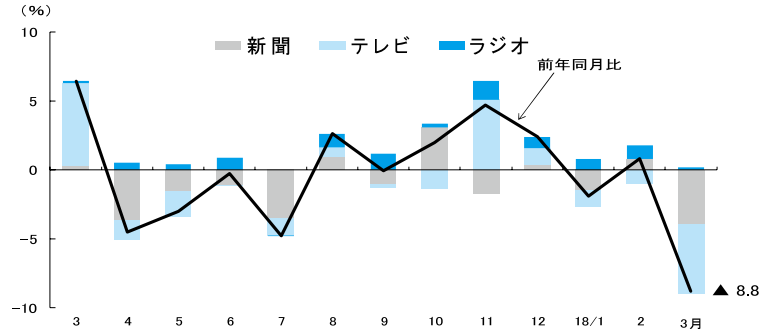
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに減少

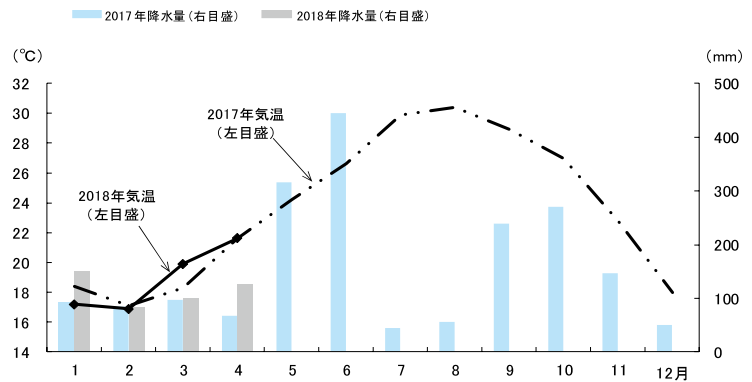
・広告収入(マスコミ:3月)は、前年同月比8.8%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は21.6℃となり、平年(21.4℃)並みで前年同月(21.6℃)と同水準だった。降水量は126.0mmで前年同月(67.0mm)より多かった。
- ・高気圧に覆われて晴れの日が多かったが、前線や湿った空気、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日もあった。平均気温と降水量は平年並みで、日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



沖縄の地価上昇

高い収益見込める地域

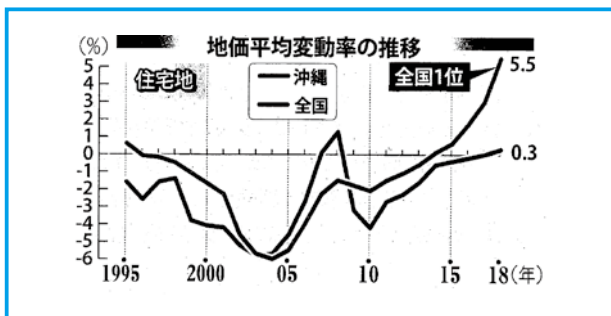
りゅうぎん総合研究所 常務
照屋 正

国土交通省が発表した2018年1月1日時点の公示地価によると、県内の地価（全用途）の平均変動率は前年比5.7%と5年連続の上昇をみせました。用途別では住宅地が5.5%、商業地が5.6%、工業地が14.6%の上昇です。住宅地と工業地の伸び率は全国トップ。商業地も京都府に次ぐ2番目の伸び率でした。

土地の価格は、基本的に「その土地がどれだけの収益を生み出すか」で決まります。例えば、生活や通勤に便利な場所に立地するアパートには入居希望者が多くなるため、家賃を高く設定することができます。十分な家賃収入が見込めるわけですから、そのアパートは収益物件としての価値が高まります。特に立地が評価されて収益を生み出すので、地価が高くなります。

商業地も同じです。どの物販業者も、消費者に人気のある場所に立地する商業施設に入居したいと考えます。そこで競争原理が働き、家賃水準が高くなります。すでに立地の良い商業施設に入居している物販業者は、家賃が高くなっても現在の場所を好むでしょう。

「地価が高いので家賃が高い」といわれることがありますが、理屈は逆で「家賃を高く設定できるから地価が高い」のです。また、人口が増えたからといって地価が上がるとは限りません。人口が減っても高い収益を生み出せば、地価は上がります。県内の地価の上昇率が全国に比べて高いのは、「より高い収益が期待できる地域だから」と考えることができます。



法人向けインターネットバンキング

経理事務の負担を軽減

琉球銀行営業推進部 EB推進グループ長
嘉手苺 隆

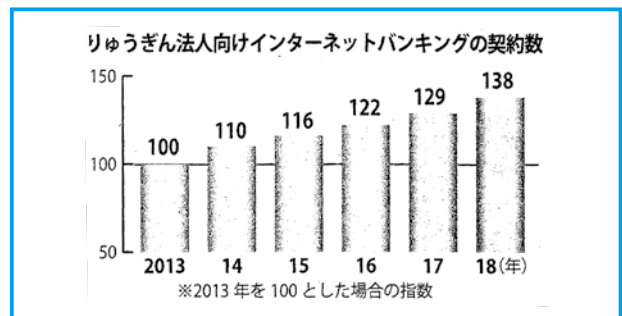
企業にとって資金管理は、気をつかい手間のかかる仕事です。取引件数が多いため「残高や入出金の確認、口座間の資金移動に手間がかかる」「振込用紙に記入するのが面倒で用紙の紛失も心配」「振込手数料の計算が面倒」といった声をよく聞きます。

こうした経理事務の負担を軽くしてくれるのが、銀行が提供する法人向けインターネットバンキング・サービスです。会社のパソコンを使って残高照会や振り込み、口座間の資金移動などを行うことができるサービスです。専用の機器やソフトを購入する必要はなく、パソコンがインターネットにつながっていれば簡単に導入できます。

法人向けインターネットバンキングの振込手数料は、窓口での振り込みに比べて割安に設定されており、一般に契約料や利用料も負担の少ない範囲に設定されています。利用者にとって手軽で便利、コストも軽減できるというメリットがあるため、契約数は増加傾向にあるとみられます。グラフは当行の法人向けインターネットバンキングの契約数の推移ですが、右肩上がりで増えているのが分かります。

セキュリティに不安を感じているお客さまには、さまざまなセキュリティ対策を講じています。例えば当行では、金融取引に有効なウイルス対策ソフト、より強固なパスワードなどを無料で提供しています。

法人向けインターネットバンキングの導入によって、「働き方」が大きく変わるかもしれません。





糸満市土地利用（真栄里地区）基本構想

新たな企業誘致に期待

琉球銀行 西崎支店長
 新垣 盛志郎

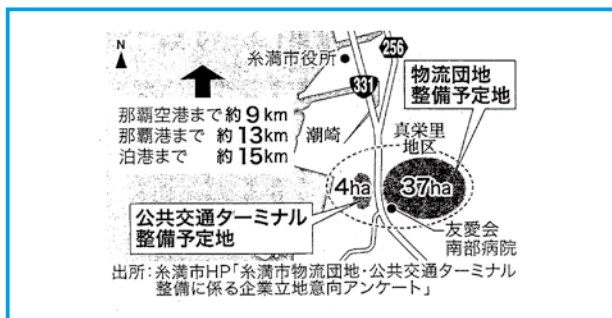
糸満市が新たな企業用地の確保のため、同市真栄里の国道 331 号沿いに物流団地の整備を検討しています。

糸満市の物流は、国道 331 号の豊見城道路・糸満道路の開通によって、那覇空港や那覇港へのアクセスを中心に利便性が大きく向上しました。糸満市全域が「国際物流拠点産業集積地域」に指定されており、税優遇などの利点もあります。このため進出を希望する企業から、西崎町の糸満工業団地や市内の土地・建物の売り情報についての問い合わせが当支店にも多く寄せられています。

しかし、糸満工業団地の公有地はすべて売却されているため、企業の進出ニーズに対応するには、新たな企業用地の確保が必要になっています。そこで同市では、まとまった用地確保が見込める真栄里地区に注目し、企業誘致の可能性を調査しました。ことし 4 月には、「糸満市土地利用（真栄里地区）基本構想案」を策定し、公開しています。

構想案では国道 331 号の西側約 4 ヘクタールをレンタカーやバス、タクシーなどの公共交通ターミナル地区、東側約 37 ヘクタールを小売業や卸業、運輸業者などの物流団地地区として企業誘致を見込んでおり、今後、用地取得や環境影響評価を経て 2022～24 年度に分譲を開始したい考えです。

概算事業費が 130 億円を超える大型事業であり、新たな企業誘致による産業振興や定住促進、雇用の拡大と安定などが期待されています。



債権法の改正

見直し 社会情勢を反映

琉球銀行審査部管理課 調査役
 崎山 俊彦

2017 年 5 月に成立した「民法の一部を改正する法律」が、20 年 4 月 1 日から施行されます。民法の中の債権に関する規定（いわゆる債権法）の改正です。改正の大きな特徴は「約款」「法定利率」「保証」「消滅時効」を見直したことです。順を追って説明しましょう。

不特定多数の顧客を相手に取引を行う事業者が作成する約款については、新たに「定型約款」のルールを定め、消費者の利益を一方的に害する条項を無効にするなどとなりました。

「法定利率」の見直しでは、低金利が続く状況を踏まえ、当事者間で利率や遅延損害金の合意がない場合に適用される法定利率について、現在の年 5% から 3% に引き下げました。さらに市中の金利動向に合わせて 3 年ごとに見直す変動制を導入し、不公平感を是正しました。

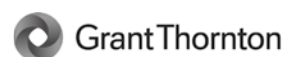
「保証」の見直しでは、事業用の融資で経営者以外の保証人については、公証人による意思確認手続きを要するとしました。個人的な情義などから保証人になった者が、想定外の多額の保証履行を求められて生活の破綻に追い込まれたりしないようにするためです。

「消滅時効」の見直しでは、業種ごとの異なる短期時効を廃止し、原則として権利を行使することができることを「知った時から 5 年」に統一しました。

民法は 1896 年に制定され、これまで実質的な改正は行われていません。今回の改正は、社会情勢を反映するとともに、分かりやすくするための見直しといわれます。

民法（債権関係）の見直しのポイント

約款	→ 取引の安定化と円滑化を促す
法定利率	→ 不公平感を是正する
保証	→ 安易に保証人になったことによる被害を防止する
消滅時効	→ 時効期間の判断を容易にする



An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経営情報 2018年5月

今回のテーマ

海外勤務の際の税務上のポイント

従業員等が海外勤務をする際に、留意すべき税務上のポイントは次のとおりです。

居住形態と課税所得の範囲

1年以上の海外勤務予定で出国する個人は、非居住者として取り扱われます。居住者（永住者）は所得の発生地に関わらず全世界の所得に課税されますが、非居住者は日本国内で発生した所得（国内源泉所得）のみに所得税が課されます。

海外勤務をする際に留意すべき税務上の取り扱い

(1) 会社側の留意点

主な項目	内 容
年末調整	従業員が非居住者となる場合、1月1日から出国日までに確定した給与について年末調整を行い、所得税を精算します。各種所得控除は、出国日までに支払われた金額で計算します。扶養控除等の人的控除も出国時の現状で判断します。
源泉徴収	非居住者への出国後の給与にかかる源泉徴収の取り扱いは、国内源泉所得（国内勤務日数分）に対して一律 20.42%の税率が適用されます。内国法人の役員は、海外勤務に基づく報酬であっても国内源泉所得とされ、20.42%の税率による源泉徴収が必要です。
租税条約	二重課税を回避するため、日本と一定の国の間で租税条約が結ばれています。租税条約は国内法に優先して適用されます。一定の所得については、あらかじめ租税条約に関する届出書を提出することにより、源泉徴収税率の軽減・免除が可能な場合があり、相手国との租税条約の内容を確認する必要があります。
住民税	非居住者となる海外勤務者に対して出国後も給与の支払がある場合、会社では継続して特別徴収を行い、住民税を納付します。出国後日本からの給与支払いがなくなる場合、実務上は、会社は海外勤務者に支払う出国前最後の給与から、未徴収の住民税を一括徴収して納付します。給与の金額に比し、住民税の金額が多額で一括徴収できない場合には、納税管理人を定め普通徴収の方法により住民税を納付します。

(2) 海外勤務者側の留意点

主な項目	内 容
納税管理人の設定	海外勤務により国内に住所を有しなくなるものの、申告・納税等の必要がある場合においては、国内に住所または居所を有するもの（個人でも法人でも可）の中から納税管理人を定め、出国前までに、納税者自身の納税地を所轄する税務署長宛に、届出書を提出する必要があります。
確定申告・住民税	非居住者となる海外勤務者に、国内不動産の賃貸・譲渡から生じる所得がある場合、出国日までの所得に対して確定申告が必要となります。出国日までに納税管理人を定め、届出書を提出した場合には、通常通り、翌年3月15日までに確定申告をすることになります。出国した年の翌年1月1日現在、国内に住所を有していなければ、住民税の納税義務はありません。
国外転出時課税（出国税）	2015年7月1日以後に、国外転出する居住者が、1億円以上の有価証券等の対象資産を保有している場合、その国外転出時において対象資産を譲渡したものとみなして、対象資産の含み益に対して所得税が課税されます。また、居住者から海外の非居住者へ贈与等による資産の移転があった場合においても、同様に課税対象となります。

お見逃しなく！

国外転出時課税の適用により納付することとなった所得税については、担保提供や保証人をたてるなどの一定の手続きを行うことにより、国外転出の日から5年（最長10年）を経過する日まで納税を猶予することができます。

また、海外勤務にかかわらず、留学目的の場合も非居住者と判定され、国外転出時課税の対象となります。

沖 縄

5.3 東京商工リサーチ沖縄支店の「17年県内企業売上高ランキング(金融業除く)」によると、上位100社の売上高合計は前年比1.7%増の2兆1,295億1,300万円で、1988年の集計開始以来過去最高となった。売上高が100億円超の企業は同2社増の67社で、4年連続で過去最多を更新した。

5.9 ㈱帝国データバンクの「18年度の業績見通しに関する沖縄県企業の意識調査」によると、18年度の業績を「増収増益」と見通す県内企業は45.8%(全国29.3%)だった。17年度見通しから16.4ポイントの増加と、2年連続で増加した。

5.17 観光庁の「都道府県別消費税免税店舗数(18年4月1日現在)」によると、免税店舗数は全国で4万4,646店舗となり、前回調査(17年10月1日時点)と比較すると半年間で4.3%増加した。沖縄県は931店舗で、同3.7%の増加となった。

5.24 ㈱金秀本社と甲木有限公司(本社:台湾台北市)は、18年7月に台湾現地法人となる合併会社「金秀甲木股份有限公司」を新しく設立すると発表した。中華圏におけるネットワークを活かして輸出入業を展開する甲木有限公司との連携を通じて、様々なシナジーが期待される。

5.25 長谷川ホテル&リゾート㈱は、「ワイズキャビン&ホテル那覇国際通り」を開業した。キャビンタイプと和室・洋室といったホテルタイプの客室を併せ持つホテルは日本初となる。客室数はスタンダードキャビン、デラックスキャビン、和室、ツイン、ダブルなど全188室。

5.25 沖縄国税事務所によると、17年分所得税等の確定申告書の提出人員は前年比4.7%増の19万5,505人で、19年連続で増加した。また、所得金額は同7.5%増の4,257億5,400万円で、申告納税額は同10.2%増の358億7,400万円だった。

全国・海外

5.9 金融庁は、金融を取り巻く環境変化に対応した規制の見直しを発表した。銀行店舗の休日規定を見直し、当座預金を営む店舗も顧客利便性を著しく損なうことがなければ、休日の承認を受けられることとした。近接する2店舗について、片方を月、水、金曜に営業、もう一方を火、木曜に営業する運営も可能となる。

5.14 日本航空㈱は、18年7月に新たな国際線の中長距離LCC(ローコストキャリア)を設立することを決定した。JALの連結子会社となる予定で、成田国際空港を拠点に当初2機のボーイング787-8型機を使用し、20年のサマースケジュールでの就航を目指す。

5.16 内閣府が発表した18年1-3月期のGDP成長率(季節調整済前期比)は、1次速報値で実質▲0.2%(年率▲0.6%)と9四半期ぶりのマイナスとなった。名目は▲0.4%(年率▲1.5%)となった。17年度の実質GDP成長率は前年度比1.5%と3年連続のプラスとなった。

5.18 厚生労働省と文部科学省の18年3月大学等卒業者の就職状況の調査によると、大学生の就職率は前年同期比0.4ポイント増の98.0%(18年4月1日現在)となり、97年の調査開始以降過去最高となった。

5.21 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループとAkamai Technologies,Inc.は、「決済処理速度2秒以下、世界最速の取引処理性能毎秒100万件超の取引」を可能とする新型ブロックチェーンを開発したことを発表した。

5.25 総務省の17年通信利用動向調査によると、個人のインターネットに利用機器におけるスマートフォンの割合(54.2%)がパソコン(48.7%)を上回った。また、クラウドサービスを利用している企業の割合が56.9%と、初めて50%を超えた。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.9	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.4	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.1	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.7	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.6	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	1.2	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 0.8	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	-	-	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	114.0	9.5
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	105.1	12.3
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	87.9	88.4	▲ 1.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.0	0.7	1.03	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.5	3.1	1.11	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.4	2.4	1.12	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.2	1.9	1.15	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.6	4.0	1.13	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	-	-	-	-	16	1.8	332	16.2	7	0.022
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	-	-	-	-	1,146	▲ 1.9
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

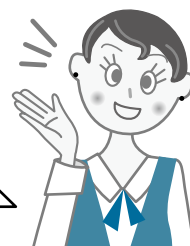
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成28年

- | | | | | | |
|--------------|---|----------------------------------|--------------|--|-----------------------------------|
| 7月 (No.561) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社okicom
株式会社リュウクス | 6月 (No.572) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社次郎工業
株式会社EGL OKINAWA |
| 8月 (No.562) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社プレントーホールディングス
株式会社バイオジェット | 7月 (No.573) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur
特集 沖縄県内における2017年プロ野球
春季キャンプの経済効果 | 生活協同組合コープおきなわ
イーストホームタウン沖縄株式会社 |
| 9月 (No.563) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社森山写真商会
琉球インタラクティブ株式会社 | 8月 (No.574) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果 | 医療法人六人会
レキオファーマ株式会社 |
| 10月 (No.564) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社丸大
みかん・おれんじグループ | 9月 (No.575) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社学友館
プーランジェリーパティスリー いまいパン |
| 11月 (No.565) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur
特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果 | デルタ電気工業株式会社
株式会社ABCメディカルサポート | 10月 (No.576) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 興南施設管理株式会社
株式会社フルシステム |
| 12月 (No.566) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | フォーモストブルーシール株式会社
真幸組株式会社 | 11月 (No.577) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社大和工業
合同会社暮らしかたらぼ |

■平成29年

- | | | |
|-------------|--|-------------------------------|
| 1月 (No.567) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望 | 株式会社かりゆし
有限会社コムテック創研 |
| 2月 (No.568) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社アレックス
有限会社浦西開発 |
| 3月 (No.569) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向 (2016年) | 株式会社富士葬祭
yui FACTORY |
| 4月 (No.570) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社沖縄長生薬草本社
株式会社琉球ファクトリー |
| 5月 (No.571) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向 | 株式会社ナンポー
農業生産法人安座間珈琲農園合同会社 |

■平成30年

- | | | |
|-------------|---|---|
| 1月 (No.579) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望 | サイアスホーム株式会社
株式会社琉球テクノロジー |
| 2月 (No.580) | 経営トップに聞く | 北谷長老酒造工場株式会社 |
| 3月 (No.581) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向 (2017年) | 株式会社沖縄浄管センター
BENTY合同会社 |
| 4月 (No.582) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ナノシステムソリューションズ
株式会社アクティブホビープロダクツ |
| 5月 (No.583) | 特集 | 2017年度の沖縄県経済の動向 |

毎月のお支払いがラクラクになる♪

お支払い 切り替え キャンペーン

カード支払いが断然お得！

期間 2018.4月1日 ▶ 2018.9月30日

下記のお支払いをりゅうぎん DC カード支払いへ切り替えていただくと
ギフトカードプレゼント!

携帯電話・
電 気
の 支 払 い
切 り 替 え は

ギフトカード

1,000円



固定電話・
新 聞
の 支 払 い
切 り 替 え は

ギフトカード

500円

対象カード



注意事項

- 法人カードやコーポレートカードは本キャンペーンの対象とはなりません。
- 賞品発送は、対象各社からの初回請求金額確定後となり、発送までお時間を要しますのでご了承ください。
- 賞品発送時点でご契約のカードを退会されている、またはお支払いの遅延などによりカード利用を停止されている場合は対象とはなりません。
- 住所不明・長期不在・受取拒否などにより当社宛に賞品が返送された場合には、辞退扱いとさせていただきますのでご了承ください。
- 電話料金のおまとめサービスをご利用の場合は、1契約となります。

株式会社 りゅうぎん ディーシー ☎098-862-1525 (営業時間 / 9:00~17:00 土日・祝祭日を除く)
<http://www.ryugindc.co.jp/>



りゅうぎん調査 No.584 平成30年 6月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社